

令和 5 年 度

高 知 県 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

高 知 県 監 査 委 員

6 高 監 査 第 55 号
令和 6 年 8 月 27 日

高知県知事 濱 田 省 司 様

高知県監査委員	横 山 文 人
同	上 田 貢太郎
同	奥 村 陽 子
同	五百藏 誠 一

令和 5 年度高知県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により、令和 6 年 6 月 13 日付けで審査に付された令和 5 年度の高知県流域下水道事業会計、高知県電気事業会計、高知県工業用水道事業会計及び高知県病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を付する。

目 次

第1 審 査 の 基 準		1
第2 審 査 の 種 類		1
第3 審 査 の 対 象		1
第4 審 査 の 着 眼 点		1
第5 審 査 の 実 施 内 容		1
第6 審 査 の 結 果		2
流域下水道事業会計		
審 査 意 見		3
経 営 状 況		4
付 表		12
電 気 事 業 会 計		
審 査 意 見		17
経 営 状 況		18
付 表		26
工業用水道事業会計		
審 査 意 見		31
経 営 状 況		32
付 表		41
病 院 事 業 会 計		
審 査 意 見		47
経 営 状 況		51
付 表		68

令和 5 年度高知県公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の基準

この審査は、高知県監査委員監査基準に基づき実施した。

第 2 審査の種類

地方公営企業法第30条第 2 項の規定に基づく決算審査

第 3 審査の対象

令和 5 年度公営企業会計決算に係る審査の対象会計は、次のとおりである。

- (1) 高知県流域下水道事業会計
- (2) 高 知 県 電 気 事 業 会 計
- (3) 高知県工業用水道事業会計
- (4) 高 知 県 病 院 事 業 会 計

第 4 審査の着眼点

- (1) 決算書類は、地方公営企業法施行令第 9 条に規定する会計の原則に準拠して作成されているか
- (2) 決算書類の計数は、正確であるか
- (3) 事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (4) 各事業が経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか

第 5 審査の実施内容

令和 5 年度公営企業会計の決算書類について、上記第 4 の着眼点に基づき、決算諸表、関係帳簿及び証拠書類等を照合するとともに、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて、厳正に審査を実施した。

第6 審査の結果

第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であると認められた。

流域下水道事業会計

審 査 意 見

1 経営状況

当年度の経営状況は、総収益が13億6,518万円で、前年度に比べ9,494万円（7.5パーセント）増加し、総費用が13億7,051万円で、前年度に比べ6,173万円（4.7パーセント）増加している。総収益から総費用を差し引いた純損益は、533万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ3,321万円減少している。

純損益の赤字が減少した主な要因は、管理運営負担金の増加により、営業収益が増加したことによるものである。

2 意見

浦戸湾東部流域下水道高須浄化センター（以下「高須浄化センター」という。）における高濃度汚水処理実績量は、150,988立方メートルで、前年度の154,224立方メートルに対し、2.1パーセント減少しているが、流域汚水処理実績量は、7,890,725立方メートルで、前年度の7,725,547立方メートルに対し、2.1パーセント増加している。

また、令和3年度から開始した消化ガス発電事業により、汚水処理後に排出される下水汚泥の減量化や、消化ガスの売却による収益の確保など、経営の改善に取り組んでいる。

今後も、安定的かつ計画的な経営に取り組み、持続的なサービスの供給に努めるとともに、さらなる経営の効率化に努められたい。

南海トラフ地震対策を含めた施設の老朽化対策については、経営戦略に基づき、計画的な取組を進められたい。

経 営 状 況

1 事業の概況

(1) 当年度収支の総括

当年度の総収益は1,365,184,990円、総費用は1,370,513,677円であり、その結果、純損益は5,328,687円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ33,206,955円減少している。

表1 収支の総括

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度対比	
				増減額	増減率(%)
総 収 益	1,234,848,501	1,270,246,664	1,365,184,990	94,938,326	7.5
総 費 用	1,250,676,788	1,308,782,306	1,370,513,677	61,731,371	4.7
純 損 益	△15,828,287	△38,535,642	△5,328,687	33,206,955	—

(注) この表の数値は、「表5 損益計算書」の収益及び費用の総計の数値である。

(2) 汚水処理能力及び処理実績

高須浄化センターにおける汚水処理実績量は、流域汚水が7,890,725立方メートル（1日当たり21,559立方メートル）で、予定量の7,923,168立方メートルに対して99.6パーセントの実績となっている。

また、高濃度汚水は、150,988立方メートル（1日当たり413立方メートル）で、予定量の173,484立方メートルに対して87.0パーセントの実績となっている。

表2 汚水処理実績などの状況

浦戸湾東部流域下水道高須浄化センター										
位置		高知市高須								
対象市町村名		高知市 南国市 香美市								
供用開始年月		平成2年4月（事業着手：昭和56年1月）								
幹線総延長		11km								
処理能力日量（m ³ /日）		28,260m ³ /日 全体計画：37,000m ³ /日								
		令和3年度		令和4年度		令和5年度		増減		備考
		年間	1日当たり	年間	1日当たり	年間	1日当たり	年間	1日当たり	
流域汚水	処理水量（予定）（m ³ ）	7,725,955	21,167	7,842,390	21,486	7,923,168	21,648	80,778	162	高知市、南国市、香美市の合計
	処理水量（実績）（m ³ ）	7,912,872	21,679	7,725,547	21,166	7,890,725	21,559	165,178	393	
	比率（%） 実績÷予定	102.4	—	98.5	—	99.6	—	—	—	
高濃度汚水	処理水量（予定）（m ³ ）	168,265	461	170,820	468	173,484	474	2,664	6	高知市
	処理水量（実績）（m ³ ）	148,377	407	154,224	423	150,988	413	△3,236	△10	
	比率（%） 実績÷予定	88.2	—	90.3	—	87.0	—	—	—	

2 予算及び決算の状況

収益的収支及び資本的収支の予算及び決算の状況は、表3及び表4のとおりである。

収益的収入及び支出の予算額と決算額との差額の主な要因は、収入については、営業外収益などの決算額が予算額を上回ったこと、支出については消化ガス発電事業の安定的な稼働により、計画を上回る汚泥の減量化が図られ、産業廃棄物処理委託料の不用が発生したことなどによるものである。

資本的収入及び支出の予算額と決算額との差額の主な要因は、計画調整に日時を要したため高須浄化センターの水処理施設設備等の工事委託料などを翌年度に391,910,000円繰り越したことにより支出が減少したこと、収入については、支出の財源となる国庫補助金や建設費負担金などが減少したことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,885,769円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

表3 収益的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収 入	1,428,003,000	1,433,282,996	5,279,996	100.4
支 出	1,518,957,000	1,436,348,178	△82,608,822	94.6
収 支 差 引	△90,954,000	△3,065,182	—	—

(注) この表の数値は、消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）込みである。

表4 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収 入	1,685,776,000	1,235,866,335	△449,909,665	73.3
支 出	1,688,761,000	1,237,752,104	△451,008,896	73.3
収 支 差 引	△2,985,000	△1,885,769	—	—

(注) この表の数値は、消費税込みである。

3 経営の実績

(1) 営業損益

営業収益は、流域下水道管理運営負担金594,386,276円で、前年度に比べ44,927,698円（8.2パーセント）増加している。

一方、営業費用は、処理場費673,973,182円、総係費16,789,542円、減価償却費632,339,036円及び資産減耗費34,297,075円の計1,357,398,835円で、前年度に比べ62,831,112円（4.9パーセント）増加している。

以上の結果、営業損益は、763,012,559円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ17,903,414円増加している。

(2) 経常損益

営業外収益は、受取利息及び配当金3,743円、他会計補助金16,834,242円、長期前受金戻入益666,272,062円及びその他営業外収益87,622,629円となっており、これらの合計は770,732,676円で、前年度に比べ50,099,591円（7.0パーセント）増加している。

一方、営業外費用は、租税公課費361,700円、支払利息及び企業債取扱諸費12,229,976円及び雑支出523,166円となっており、これらの合計は13,114,842円で、前年度に比べ1,099,741円（7.7パーセント）減少している。

以上の結果、(1)の営業損益に営業外収益と営業外費用を加減した経常損益は、5,394,725円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ33,295,918円減少している。

(3) 純損益

特別利益は、賞与引当金戻入などによる66,038円となっている。

(2)の経常損益に特別利益を加算した当年度純損益は、5,328,687円の赤字となっており、前年度繰越利益剰余金43,407,779円を加算した当年度未処分利益剰余金の合計は、38,079,092円となっている。

表5 損益計算書

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度対比	
				増減額	増減率(%)
営業収益	521,871,081	549,458,578	594,386,276	44,927,698	8.2
営業費用	1,232,971,872	1,294,567,723	1,357,398,835	62,831,112	4.9
営業利益	△711,100,791	△745,109,145	△763,012,559	△17,903,414	—
営業外収益	711,750,969	720,633,085	770,732,676	50,099,591	7.0
営業外費用	17,704,916	14,214,583	13,114,842	△1,099,741	△7.7
経常利益	△17,054,738	△38,690,643	△5,394,725	33,295,918	—
特別利益	1,226,451	155,001	66,038	△88,963	△57.4
特別損失	0	0	0	0	—
当年度純利益	△15,828,287	△38,535,642	△5,328,687	33,206,955	—
前年度繰越利益剰余金	221,543,846	205,715,559	43,407,779	△162,307,780	△78.9
当年度未処分利益剰余金	205,715,559	167,179,917	38,079,092	△129,100,825	△77.2

(注) この表の数値は、消費税抜きである。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

当年度の資産合計は20,210,853,059円で、前年度に比べ816,329,755円（4.2パーセント）増加している。この主な要因は、建設改良工事完了に伴う増加資産を計上したことにより有形固定資産が増加したことに加え、資本的支出に係る未払金が増加したことによるものである。

表6 資産の状況

（単位：円）

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率（％）
固定資産	18,718,822,849	18,596,449,658	18,866,403,118	269,953,460	1.5
有形固定資産	18,718,822,849	18,596,449,658	18,866,403,118	269,953,460	1.5
流動資産	316,545,303	798,073,646	1,344,449,941	546,376,295	68.5
現金・預金	270,137,461	686,078,363	1,173,172,015	487,093,652	71.0
未収金	46,407,842	111,995,283	171,277,926	59,282,643	52.9
資産合計	19,035,368,152	19,394,523,304	20,210,853,059	816,329,755	4.2

イ 負債

当年度の負債合計は14,409,484,837円で、前年度に比べ821,658,442円（6.0パーセント）増加している。この主な要因は、資本的支出に係る未払金が増加したことにより、流動負債が増加したことによるものである。

表7 負債の状況

(単位：円)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
固定負債	1,850,657,867	1,821,085,345	1,880,672,953	59,587,608	3.3
企業債	1,850,657,867	1,821,085,345	1,880,672,953	59,587,608	3.3
流動負債	319,808,109	828,820,071	1,374,138,460	545,318,389	65.8
企業債	209,127,578	198,572,522	198,412,392	△160,130	△0.1
未払金	108,266,231	627,859,549	1,173,316,068	545,456,519	86.9
引当金	2,107,000	2,088,000	2,110,000	22,000	1.1
その他流動負債	307,300	300,000	300,000	0	0.0
繰延収益	11,019,669,625	10,937,920,979	11,154,673,424	216,752,445	2.0
長期前受金	12,356,833,091	12,880,426,402	13,729,153,834	848,727,432	6.6
収益化累計額	△1,337,163,466	△1,942,505,423	△2,574,480,410	△631,974,987	—
負債合計	13,190,135,601	13,587,826,395	14,409,484,837	821,658,442	6.0

ウ 資本

当年度の資本合計は5,801,368,222円で、前年度に比べ5,328,687円（0.1パーセント）減少している。

表8 資本の状況

(単位：円)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
資本金	5,639,516,992	5,639,516,992	5,763,289,130	123,772,138	2.2
剰余金	205,715,559	167,179,917	38,079,092	△129,100,825	△77.2
利益剰余金	205,715,559	167,179,917	38,079,092	△129,100,825	△77.2
資本合計	5,845,232,551	5,806,696,909	5,801,368,222	△5,328,687	△0.1

(2) 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失5,328,687円に現金・預金の増減を伴わない項目である減価償却費などの増加と長期前受金戻入額などの減少を加減した結果、18,725,132円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入などから有形固定資産等の取得による支出などを差し引いた結果、284,309,118円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入などから、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出を差し引いた結果、184,059,402円となっている。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から487,093,652円（71.0パーセント）増加し、1,173,172,015円となっており、現金・預金として翌年度へ繰り越し、普通預金などとして保管されている。

なお、出納取扱金融機関の残高証明書などの額と一致していることを確認した。

表9 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区分	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,725,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	284,309,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,059,402
資金増加額	487,093,652
資金期首残高	686,078,363
資金期末残高	1,173,172,015

5 経営分析

貸借対照表及び損益計算書から算出した経営分析比率は、付表4のとおりである。この比率から判断した財務の健全性（資産及び資本の構成比率）、事業の活動性（資産及び資本の回転率）及び事業の収益性（損益に関する比率）は、それぞれ次のとおりである。

(1) 財務の健全性

流動比率は、未払金の増加などにより流動負債が増加した一方で、現金・預金の増加などにより流動資産も増加したことから、前年度に比べ1.5ポイント上昇し、97.8パーセントとなっているが、企業債に対する一般会計からの補助が得られることなどから、短期的な支払能力に問題はない。

自己資本構成比率は、前年度に比べ2.4ポイント低下し、83.9パーセントとなっているが、経営の安定度は高い。

また、固定資産対長期資本比率は、100.2パーセントで前年度と変化はない。

(2) 事業の活動性

経営資本回転率は、0.03回で前年度と変化はない。

(3) 事業の収益性

営業収支比率は、営業収益の増加により、前年度に比べ1.4ポイント上昇し、43.8パーセントとなっている。

また、営業収益対経常利益率はマイナス0.9パーセント、経営資本対経常利益率はマイナス0.0パーセントと、いずれも前年度に比べ上昇している。

(注) 当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金の処分後額を加えて算出した。

付表２ 流域下水道事業費用の性質別内訳

	年度	処理場費	総係費	減価償却費 及び 資産減耗費	支払利息及び 企業債取扱諸費	租税公課費 及び 雑支出	特別損失	合計	
									構成比
		円	円	円	円	円	円	円	%
人 件 費	5	2,277,374	7,921,746					10,199,120	0.7
	4	2,117,286	7,778,930					9,896,216	0.8
	3	2,066,873	7,752,205					9,819,078	0.8
〔法定福利費 引当金繰入額〕	5		(116,000)					(116,000)	(0.0)
	4		(110,000)					(110,000)	(0.0)
	3		(119,000)					(119,000)	(0.0)
〔賞与引当金 繰入額〕	5	(129,000)	(557,000)					(686,000)	(0.1)
	4	(126,000)	(538,000)					(664,000)	(0.1)
	3	(126,000)	(545,000)					(671,000)	(0.1)
修 繕 費	5	2,032,000						2,032,000	0.1
	4	2,083,800						2,083,800	0.2
	3	279,100						279,100	0.0
減 価 償 却 費	5			632,339,036				632,339,036	46.1
	4			606,582,449				606,582,449	46.3
	3			615,162,981				615,162,981	49.2
資 産 減 耗 費	5			34,297,075				34,297,075	2.5
	4			10,054,060				10,054,060	0.8
	3								
その他の経費	5	669,663,808	8,867,796		12,229,976	884,866		691,646,446	50.5
	4	664,014,752	1,936,446		14,198,614	15,969		680,165,781	52.0
	3	603,444,965	4,265,748		17,690,284	14,632		625,415,629	50.0
計	5	673,973,182	16,789,542	666,636,111	12,229,976	884,866		1,370,513,677	100.0
	4	668,215,838	9,715,376	616,636,509	14,198,614	15,969		1,308,782,306	100.0
	3	605,790,938	12,017,953	615,162,981	17,690,284	14,632		1,250,676,788	100.0

(注) 「(法定福利費引当金繰入額)」及び「(賞与引当金繰入額)」は、いずれも「人件費」の内数である。

付表3 比較貸借対照表

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度対比		すう勢比率(3年度:100)		構成比率		
						令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	18,718,822,849	18,596,449,658	18,866,403,118	269,953,460	101.5	99.3	100.8	98.3	95.9	93.3
(1) 有形固定資産	18,718,822,849	18,596,449,658	18,866,403,118	269,953,460	101.5	99.3	100.8	98.3	95.9	93.3
ア 土地	6,513,627,170	6,513,627,170	6,513,627,170	0	100.0	100.0	100.0	34.2	33.6	32.2
イ 建物	1,543,041,982	1,460,738,398	1,413,100,931	△ 47,637,467	96.7	94.7	91.6	8.1	7.5	7.0
ウ 構築物	6,967,603,923	6,681,325,617	6,422,955,048	△ 258,370,569	96.1	95.9	92.2	36.6	34.4	31.8
エ 機械及び装置	3,651,097,242	3,817,657,243	4,350,920,793	533,263,550	114.0	104.6	119.2	19.2	19.7	21.5
オ 車両運搬具	41,725	41,725	930,292	888,567	2,229.6	100.0	2,229.6	0.0	0.0	0.0
カ 工具、器具及び備品	1,992,607	1,677,686	2,114,337	436,651	126.0	84.2	106.1	0.0	0.0	0.0
キ 建設仮勘定	41,418,200	121,381,819	162,754,547	41,372,728	134.1	293.1	393.0	0.2	0.6	0.8
2 流動資産	316,545,303	798,073,646	1,344,449,941	546,376,295	168.5	252.1	424.7	1.7	4.1	6.7
(1) 現金・預金	270,137,461	686,078,363	1,173,172,015	487,093,652	171.0	254.0	434.3	1.4	3.5	5.8
(2) 未収金	46,407,842	111,995,283	171,277,926	59,282,643	152.9	241.3	369.1	0.2	0.6	0.8
(資産合計)	19,035,368,152	19,394,523,304	20,210,853,059	816,329,755	104.2	101.9	106.2	100.0	100.0	100.0
3 固定負債	1,850,657,867	1,821,085,345	1,880,672,953	59,587,608	103.3	98.4	101.6	9.7	9.4	9.3
(1) 企業債	1,850,657,867	1,821,085,345	1,880,672,953	59,587,608	103.3	98.4	101.6	9.7	9.4	9.3
4 流動負債	319,808,109	828,820,071	1,374,138,460	545,318,389	165.8	259.2	429.7	1.7	4.3	6.8
(1) 企業債	209,127,578	198,572,522	198,412,392	△ 160,130	99.9	95.0	94.9	1.1	1.0	1.0
(2) 未払金	108,266,231	627,859,549	1,173,316,068	545,456,519	186.9	579.9	1,083.7	0.6	3.2	5.8
(3) 引当金	2,107,000	2,088,000	2,110,000	22,000	101.1	99.1	100.1	0.0	0.0	0.0
ア 賞与引当金	2,107,000	2,088,000	2,110,000	22,000	101.1	99.1	100.1	0.0	0.0	0.0
(4) その他流動負債	307,300	300,000	300,000	0	100.0	97.6	97.6	0.0	0.0	0.0
5 繰延収益	11,019,669,625	10,937,920,979	11,154,673,424	216,752,445	102.0	99.3	101.2	57.9	56.4	55.2
(1) 長期前受金	12,356,833,091	12,880,426,402	13,729,153,834	848,727,432	106.6	104.2	111.1	64.9	66.4	67.9
(2) 収益化累計額	△ 1,337,163,466	△ 1,942,505,423	△ 2,574,480,410	△ 631,974,987	—	—	—	△ 7.0	△ 10.0	△ 12.7
(負債合計)	13,190,135,601	13,587,826,395	14,409,484,837	821,658,442	106.0	103.0	109.2	69.3	70.1	71.3

6 資 本 金	5,639,516,992	5,639,516,992	5,763,289,130	123,772,138	102.2	100.0	102.2	29.6	29.1	28.5
7 剰 余 金	205,715,559	167,179,917	38,079,092	△ 129,100,825	22.8	81.3	18.5	1.1	0.9	0.2
(1) 利 益 剰 余 金	205,715,559	167,179,917	38,079,092	△ 129,100,825	22.8	81.3	18.5	1.1	0.9	0.2
ア 当年度未処分利益剰余金	205,715,559	167,179,917	38,079,092	△ 129,100,825	22.8	81.3	18.5	1.1	0.9	0.2
(資 本 合 計)	5,845,232,551	5,806,696,909	5,801,368,222	△ 5,328,687	99.9	99.3	99.2	30.7	29.9	28.7
(負 債 ・ 資 本 合 計)	19,035,368,152	19,394,523,304	20,210,853,059	816,329,755	104.2	101.9	106.2	100.0	100.0	100.0

付表 4 経営分析比率表

	単位	全国標準値	高知県			算式	説明
		(令和４年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度		
流動比率	%	104.４	99.０	96.３	97.８	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な支払能力の判定に用いられ、一般に200パーセント以上が望ましいとされる。
自己資本構成比率	%	82.7	88.6	86.３	83.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	企業体としての財務状況の安定性を測る指標で、比率が高ければ健全性、安全性が高く経営の安定度の高いことを示す。
固定資産対長期資本比率	%	99.9	100.0	100.2	100.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。100パーセントを超えると固定資産が短期資金で賄われていることを意味し、長期的な安定性が低い。
経営資本回転率	回	0.03	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営資本の有効活用度を測る指標で、投下資本に対する収益力を示し、回転率が高いほど、資本の有効活用度が高い。
営業収支比率	%	44.9	42.3	42.4	43.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、100パーセントを超えていれば、営業活動本体で利益が発生している。
営業収益対経常利益率	%	△ 1.7	△ 3.3	△ 7.0	△ 0.9	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、営業収益をどれくらい経常利益に結び付けているかを示す。
経営資本対経常利益率	%	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.0	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営資本の収益性を測る指標で、投下資本を効率的に活用して、経常利益に結び付けているかを示す。数値が高いほどよい。
経営資本	百万円	152,003	19,292	19,134	19,661	$\left(\left(\text{期首資産} - \text{期首建設仮勘定} - \text{期首投資資産} - \text{期首繰延資産} \right) + \left(\text{期末資産} - \text{期末建設仮勘定} - \text{期末投資資産} - \text{期末繰延資産} \right) \right) \div 2$	総資本のうち営業活動に投下されている資本を指す。

(注) 経営資本回転率、営業収益対経常利益率及び経営資本対経常利益率の全国標準値は、令和 4 年度地方公営企業年鑑の流域下水道事業に係る損益計算書（法適用企業）、令和 3 年度・令和 4 年度地方公営企業年鑑の流域下水道事業に係る貸借対照表及び財務分析に関する調（法適用企業）から算出した。

電 気 事 業 会 計

審 査 意 見

1 経営状況

当年度の経営状況は、総収益が16億1,610万円で前年度に比べ7,599万円（4.9パーセント）増加し、総費用が11億8,645万円で前年度に比べ6,025万円（4.8パーセント）減少している。総収益から総費用を差し引いた純損益は、4億2,965万円の黒字で、前年度に比べ1億3,624万円増加している。

純損益の黒字が増加した主な要因は、上半期の降雨量が平年に比べて多く、供給電力量が前年度を上回り、水力電力料が増加したことや、水力発電施設の修繕などにより前年度一時的に増加していた営業費用が減少したことによるものである。

なお、風力発電事業は令和6年5月末で事業を終了した。

2 意見

安定的かつ健全な経営を維持するため、引き続き事業経営の効率化を図るとともに、水力発電施設の老朽化対策など、将来を見据えた事業展開の検討を進め、今後も営業利益の確保に努められたい。

経 営 状 況

1 事業の概況

(1) 当年度収支の総括

当年度の総収益は1,616,097,428円、総費用は1,186,445,917円であり、その結果、純損益は前年度に比べ136,237,343円（46.4パーセント）増加し、429,651,511円の黒字となっている。

純損益の黒字が増加した主な要因は、降雨量が多かったことにより水力電力料が74,977,271円増加したこと、水力発電施設の修繕などにより前年度一時的に増加していた営業費用が72,669,189円減少したことなどによるものである。

表1 収支の総括

（単位：円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度対比	
				増減額	増減率（％）
総 収 益	1,564,336,350	1,540,106,054	1,616,097,428	75,991,374	4.9
総 費 用	1,171,148,262	1,246,691,886	1,186,445,917	△60,245,969	△4.8
純 損 益	393,188,088	293,414,168	429,651,511	136,237,343	46.4

（注） この表の数値は、「表6 損益計算書」の収益及び費用の総計の数値である。

(2) 施設の概要及び電力供給実績

ア 水力発電

年間供給実績は161,724,612キロワット時で、供給目標の169,322,000キロワット時に対し7,597,388キロワット時（4.5パーセント）下回ったが、前年度の年間供給実績と比較して40,089,082キロワット時（33.0パーセント）増加している。

イ 風力発電

年間供給実績は1,368,165キロワット時で、供給目標の1,776,800キロワット時に対し408,635キロワット時（23.0パーセント）下回ったが、前年度の年間供給実績と比較して103,643キロワット時（8.2パーセント）増加している。

表2 施設の概要

(水力)

区分		永瀬発電所	吉野発電所	杉田発電所
位置		香美市香北町白石	香美市香北町吉野	香美市土佐山田町杉田
運転開始年月		昭和30年 8 月	昭和28年 4 月	昭和34年 9 月
出力	最 大	22, 800 k W	4, 900 k W	11, 500 k W
	常 時	5, 900 k W	920 k W	2, 700 k W

(風力)

区分	甫喜ヶ峰風力発電所
位置	香美市土佐山田町角茂谷
運転開始年月	平成16年 1 月
定格出力×台数	750 k W× 2 基

表3 電力供給の推移

(水力)

(単位:kWh)

区分		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
供 給 目 標		169, 877, 000	170, 399, 000	170, 399, 000	169, 322, 000	169, 322, 000
供 給 実 績		155, 982, 526	187, 066, 957	157, 857, 378	121, 635, 530	161, 724, 612
発電所別 供給実績	永 瀬	95, 231, 267	114, 680, 062	96, 446, 060	78, 159, 370	106, 248, 320
	吉 野	14, 811, 119	21, 000, 210	17, 843, 188	13, 426, 630	19, 225, 582
	杉 田	45, 940, 140	51, 386, 685	43, 568, 130	30, 049, 530	36, 250, 710

(注) 供給目標は、契約料金算定の基準電力量である。

(風力)

(単位:kWh)

区分		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
供 給 目 標		2, 408, 100	1, 807, 500	1, 826, 200	1, 814, 100	1, 776, 800
供 給 実 績		2, 646, 447	1, 622, 511	1, 140, 659	1, 264, 522	1, 368, 165
発電所別 供給実績	大 豊	540, 932	—	—	—	—
	甫喜ヶ峰	2, 105, 515	1, 622, 511	1, 140, 659	1, 264, 522	1, 368, 165

(注) 大豊風力発電所は令和元年 8 月31日をもって営業を終了し、設備を撤去した。

2 予算及び決算の状況

収益的収支及び資本的収支の予算及び決算の状況は、表4及び表5のとおりである。

収益的収入において予算額と決算額との差額が13,633,519円発生しているが、この主な要因は、水力電力料などの営業収益が見込みより減少したことによるものである。

収益的支出において予算額と決算額との差額が323,759,045円発生しているが、この主な要因は、保存工事等の入札減などにより営業費用に179,641,403円の不用が生じたことや、杉田発電所の修繕費などを翌年度に138,252,000円繰り越したことによるものである。

また、資本的支出において予算額と決算額との差額が143,378,227円発生しているが、この主な要因は、改良工事等の入札減などにより建設改良費に51,473,588円の不用が生じたことや、杉田発電所のオーバーホール及び機器改良工事などを翌年度に79,881,000円繰り越したことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額148,972,775円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,083,126円、減債積立金33,800,061円、地域振興積立金11,334,671円及び過年度分損益勘定留保資金93,754,917円で補填している。

表4 収益的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収 入	1,789,807,000	1,776,173,481	△13,633,519	99.2
支 出	1,659,534,000	1,335,774,955	△323,759,045	80.5
収 支 差 引	130,273,000	440,398,526	—	—

(注) この表の数値は、消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）込みである。

表5 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収 入	7,060,000	7,059,998	△2	100.0
支 出	299,411,000	156,032,773	△143,378,227	52.1
収 支 差 引	△292,351,000	△148,972,775	—	—

(注) この表の数値は、消費税込みである。

3 経営の実績

(1) 営業損益

営業収益は、水力電力料1,569,750,415円、電気事業雑収益1,430,000円及び風力電力料25,733,940円の計1,596,914,355円で、前年度に比べ76,422,564円（5.0パーセント）増加している。

一方、営業費用は、水力発電費906,534,685円、一般管理費254,344,356円及び風力発電費8,756,476円の計1,169,635,517円で、前年度に比べ72,669,189円（5.8パーセント）減少している。

以上の結果、営業損益は、427,278,838円の黒字となり、前年度に比べ149,091,753円（53.6パーセント）増加している。

(2) 経常損益

財務収益は、受取配当金11,759,790円及び受取利息135,936円、営業外収益は、駐車場収益4,115,180円、他会計補助金2,288,000円、長期前受金戻入265,001円及び雑収益31,164円となっており、これらの合計は18,595,071円で、前年度に比べ501,769円（2.6パーセント）減少している。

一方、財務費用は、支払利息及び企業債取扱諸費3,373,671円、営業外費用は、新エネルギー推進費13,070,530円、駐車場管理費99,032円及び雑損失4,283円となっており、これらの合計は16,547,516円で、前年度に比べ12,160,336円（277.2パーセント）増加している。

以上の結果、(1)の営業損益に財務収益と財務費用及び営業外収益と営業外費用を加減した経常損益は、429,326,393円の黒字となり、前年度に比べ136,429,648円（46.6パーセント）増加している。

(3) 純損益

(2)の経常損益に特別利益と特別損失を加減した当年度純損益は、429,651,511円の黒字で、その他未処分利益剰余金変動額33,800,061円を加算した当年度未処分利益剰余金の合計は、463,451,572円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金については、令和5年度剰余金処分計算書において、減債積立金22,000,000円、中小水力発電開発改良積立金387,651,511円及び地域振興積立金20,000,000円の積立て並びに資本金への組入れ33,800,061円として処分し、繰越利益剰余金は0円としている。

表6 損益計算書

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
営業収益	1,521,382,315	1,520,491,791	1,596,914,355	76,422,564	5.0
営業費用	1,166,323,988	1,242,304,706	1,169,635,517	△72,669,189	△5.8
営業利益	355,058,327	278,187,085	427,278,838	149,091,753	53.6
財務収益、営業外収益	41,408,033	19,096,840	18,595,071	△501,769	△2.6
財務費用、営業外費用	4,808,954	4,387,180	16,547,516	12,160,336	277.2
経常利益	391,657,406	292,896,745	429,326,393	136,429,648	46.6
特別利益	1,546,002	517,423	588,002	70,579	13.6
特別損失	15,320	0	262,884	262,884	—
当年度純利益	393,188,088	293,414,168	429,651,511	136,237,343	46.4
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	32,509,664	34,722,008	33,800,061	△921,947	△2.7
当年度未処分利益剰余金	425,697,752	328,136,176	463,451,572	135,315,396	41.2

(注) この表の数値は、消費税抜きである。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

当年度の資産合計は12,432,745,926円で、前年度に比べ576,674,520円（4.9パーセント）増加している。

表7 資産の状況

(単位：円)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
固定資産	4,330,153,970	4,191,259,310	4,439,117,007	247,857,697	5.9
電気事業固定資産	3,606,409,468	3,502,013,610	3,407,665,542	△94,348,068	△2.7
投資その他の資産	723,744,502	689,245,700	1,031,451,465	342,205,765	49.6

流動資産	7,192,881,256	7,664,812,096	7,993,628,919	328,816,823	4.3
現金・預金	7,065,902,187	7,500,421,920	7,842,292,508	341,870,588	4.6
未収金	124,346,570	144,785,313	142,852,075	△1,933,238	△1.3
貯蔵品	2,632,499	2,634,863	8,484,336	5,849,473	222.0
前払金	0	16,970,000	0	△16,970,000	—
資産合計	11,523,035,226	11,856,071,406	12,432,745,926	576,674,520	4.9

イ 負債

当年度の負債合計は1,458,120,979円で、前年度に比べ190,908,083円（11.6パーセント）減少している。この主な要因は、未払金の減少により、流動負債が減少したことによるものである。

表8 負債の状況

（単位：円）

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率（％）
固定負債	1,039,540,272	804,752,616	859,429,458	54,676,842	6.8
企業債	181,788,352	147,988,291	113,523,877	△34,464,414	△23.3
引当金	857,751,920	656,764,325	745,905,581	89,141,256	13.6
流動負債	513,072,999	833,925,542	588,605,618	△245,319,924	△29.4
企業債	33,148,560	33,800,061	34,464,414	664,353	2.0
未払金	427,912,914	452,093,149	168,519,690	△283,573,459	△62.7
引当金	33,553,000	325,643,000	368,744,000	43,101,000	13.2
その他流動負債	18,458,525	22,389,332	16,877,514	△5,511,818	△24.6
繰延収益	10,628,269	10,350,904	10,085,903	△265,001	△2.6
長期前受金	181,429,973	181,208,973	181,208,973	0	0.0
収益化累計額	△170,801,704	△170,858,069	△171,123,070	△265,001	—
負債合計	1,563,241,540	1,649,029,062	1,458,120,979	△190,908,083	△11.6

ウ 資本

当年度の資本合計は10,974,624,947円で、前年度に比べ767,582,603円（7.5パーセント）増加している。この主な要因は、利益剰余金が増加したこと及び保有株式の時価の上昇によりその他有価証券の評価損が減少したことによるものである。

表9 資本の状況

（単位：円）

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率（％）
資本金	8,369,835,561	8,402,345,225	8,437,067,233	34,722,008	0.4
剰余金	2,972,175,107	3,214,353,611	3,597,948,443	383,594,832	11.9
資本剰余金	23,781,801	23,781,801	23,781,801	0	0.0
利益剰余金	2,948,393,306	3,190,571,810	3,574,166,642	383,594,832	12.0
評価差額等	△1,382,216,982	△1,409,656,492	△1,060,390,729	349,265,763	—
その他有価証券評価差額	△1,382,216,982	△1,409,656,492	△1,060,390,729	349,265,763	—
資本合計	9,959,793,686	10,207,042,344	10,974,624,947	767,582,603	7.5

（2）資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益429,651,511円に現金・預金の増減を伴わない項目である減価償却費などの増加と長期前受金戻入額などの減少を加減した結果、469,758,293円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、他会計貸付金回収による収入から有形固定資産の取得による支出を差し引いた結果、マイナス94,087,644円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費などの財源に充てるための企業債の償還による支出により、マイナス33,800,061円となっている。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から341,870,588円（4.6パーセント）増加し、7,842,292,508円となっており、現金・預金として翌年度へ繰り越し、普通預金などとして保管されている。

なお、出納取扱金融機関の残高証明書などの額と一致していることを確認した。

表10 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区分	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	469,758,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,087,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,800,061
資金増加額	341,870,588
資金期首残高	7,500,421,920
資金期末残高	7,842,292,508

5 経営分析

貸借対照表及び損益計算書から算出した経営分析比率は、付表4のとおりである。この比率から判断した財務の健全性（資産及び資本の構成比率）、事業の活動性（資産及び資本の回転率）及び事業の収益性（損益に関する比率）は、それぞれ次のとおりである。

（1）財務の健全性

流動比率は、未払金の減少などにより流動負債が減少したことに加え、現金・預金の増加などにより流動資産が増加したことから、前年度に比べ439.0ポイント上昇し、1,358.1パーセントとなっており、一般に望ましいとされる200パーセントを大きく上回っている。

自己資本構成比率は、前年度に比べ2.2ポイント上昇し、88.4パーセントと安全性は高く、経営の安定度は高い。

また、固定資産対長期資本比率は、37.5パーセントと100パーセントを大きく下回っており、長期的な安定性は高い。

これらのことから、財務の健全性は確保されている。

（2）事業の活動性

経営資本回転率は、0.14回で前年度と変化はなく安定している。

（3）事業の収益性

営業収支比率は、営業収益が5.0パーセント増加し、営業費用が5.8パーセント減少したことにより、前年度に比べ14.1ポイント上昇し、136.5パーセントとなっており、営業活動本体の収益性は確保されている。

また、経常利益の増加などにより、営業収益対経常利益率は26.9パーセント、経営資本対経常利益率は3.8パーセントと、いずれも前年度に比べ上昇している。

付表 1 比較損益計算書

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	前年度対比		すう勢比率(3年度:100)		営業収益に対する比率		
						令和 4 年度	令和 5 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%
1 営 業 収 益	1,521,382,315	1,520,491,791	1,596,914,355	76,422,564	105.0	99.9	105.0	100.0	100.0	100.0
(1) 水 力 電 力 料	1,499,325,886	1,494,773,144	1,569,750,415	74,977,271	105.0	99.7	104.7	98.6	98.3	98.3
(2) 電 気 事 業 雑 収 益	601,671	1,934,137	1,430,000	△ 504,137	73.9	321.5	237.7	0.0	0.1	0.1
(3) 風 力 電 力 料	21,454,758	23,784,510	25,733,940	1,949,430	108.2	110.9	119.9	1.4	1.6	1.6
2 営 業 費 用	1,166,323,988	1,242,304,706	1,169,635,517	△ 72,669,189	94.2	106.5	100.3	76.7	81.7	73.2
(1) 水 力 発 電 費	864,812,631	935,030,341	906,534,685	△ 28,495,656	97.0	108.1	104.8	56.8	61.5	56.8
(2) 一 般 管 理 費	268,388,591	296,569,119	254,344,356	△ 42,224,763	85.8	110.5	94.8	17.6	19.5	15.9
(3) 風 力 発 電 費	33,122,766	10,705,246	8,756,476	△ 1,948,770	81.8	32.3	26.4	2.2	0.7	0.5
(営 業 利 益)	355,058,327	278,187,085	427,278,838	149,091,753	153.6	78.3	120.3	23.3	18.3	26.8
3 財 務 収 益	23,648,060	11,891,567	11,895,726	4,159	100.0	50.3	50.3	1.6	0.8	0.7
(1) 受 取 配 当 金	23,519,580	11,759,790	11,759,790	0	100.0	50.0	50.0	1.5	0.8	0.7
(2) 受 取 利 息	128,480	131,777	135,936	4,159	103.2	102.6	105.8	0.0	0.0	0.0
4 営 業 外 収 益	17,759,973	7,205,273	6,699,345	△ 505,928	93.0	40.6	37.7	1.2	0.5	0.4
(1) 駐 車 場 収 益	4,111,558	4,041,435	4,115,180	73,745	101.8	98.3	100.1	0.3	0.3	0.3
(2) 他 会 計 負 担 金	4,011,876	0	0	0	—	—	—	0.3	—	—
(3) 他 会 計 補 助 金	0	2,870,000	2,288,000	△ 582,000	79.7	—	—	—	0.2	0.1
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	8,841,648	277,365	265,001	△ 12,364	95.5	3.1	3.0	0.6	0.0	0.0
(5) 雑 収 益	794,891	16,473	31,164	14,691	189.2	2.1	3.9	0.1	0.0	0.0
5 財 務 費 用	4,664,068	4,025,172	3,373,671	△ 651,501	83.8	86.3	72.3	0.3	0.3	0.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,664,068	4,025,172	3,373,671	△ 651,501	83.8	86.3	72.3	0.3	0.3	0.2
6 営 業 外 費 用	144,886	362,008	13,173,845	12,811,837	3,639.1	249.9	9,092.6	0.0	0.0	0.8
(1) 新エネルギー推進費	37,030	261,286	13,070,530	12,809,244	5,002.4	705.6	35,297.1	0.0	0.0	0.8
(2) 駐 車 場 管 理 費	85,757	100,266	99,032	△ 1,234	98.8	116.9	115.5	0.0	0.0	0.0
(3) 雑 損 失	22,099	456	4,283	3,827	939.3	2.1	19.4	0.0	0.0	0.0
(経 常 利 益)	391,657,406	292,896,745	429,326,393	136,429,648	146.6	74.8	109.6	25.7	19.3	26.9
7 特 別 利 益	1,546,002	517,423	588,002	70,579	113.6	33.5	38.0	0.1	0.0	0.0
(1) 過年度損益修正益	546,002	517,423	338,000	△ 179,423	65.3	94.8	61.9	0.0	0.0	0.0
(2) その他特別利益	1,000,000	0	250,002	250,002	—	—	25.0	0.1	—	0.0
8 特 別 損 失	15,320	0	262,884	262,884	—	—	1,716.0	0.0	—	0.0
(1) 過年度損益修正損	15,320	0	10,884	10,884	—	—	71.0	0.0	—	0.0
(2) その他特別損失	0	0	252,000	252,000	—	—	—	—	—	0.0
当 年 度 純 利 益	393,188,088	293,414,168	429,651,511	136,237,343	146.4	74.6	109.3	25.8	19.3	26.9
(処分前)	483,594,102	425,697,752	328,136,176	△ 97,561,576	77.1	88.0	67.9	31.8	28.0	20.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (処分額)	483,594,102	425,697,752	328,136,176	△ 97,561,576	77.1	88.0	67.9	31.8	28.0	20.5
(処分後)	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	32,509,664	34,722,008	33,800,061	△ 921,947	97.3	106.8	104.0	2.1	2.3	2.1
当年度未処分利益剰余金	425,697,752	328,136,176	463,451,572	135,315,396	141.2	77.1	108.9	28.0	21.6	29.0

(注) 1 当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金の処分後額及びその他未処分利益剰余金変動額を加えて算出した。

2 他会計負担金及び他会計補助金は、令和4年度から、総務省へ提出した地方公営企業決算状況調査に合わせて整理している。

付表２ 営業費用の性質別内訳

	年度	水力発電費			一般管理費	風力発電費	合計	
		発電所	発電管理事務所	総合制御所				構成比
		円	円	円	円	円	円	%
人 件 費	５		166,089,284	110,556,326	202,282,076		478,927,686	40.9
	４		163,997,483	107,874,208	246,061,101		517,932,792	41.7
	３		163,101,183	110,925,595	217,152,885		491,179,663	42.1
(退職給付費)	５				(34,841,256)		(34,841,256)	(3.0)
	４				(75,881,754)		(75,881,754)	(6.1)
	３				(54,750,522)		(54,750,522)	(4.7)
〔賞与引当金繰入額〕	５		(13,210,000)	(7,958,000)	(14,163,000)		(35,331,000)	(3.0)
	４		(12,458,000)	(7,844,000)	(12,928,000)		(33,230,000)	(2.7)
	３		(12,651,000)	(8,162,000)	(12,740,000)		(33,553,000)	(2.9)
減 価 償 却 費	５	148,963,402	21,792,277	21,922,884	543,099	126,727	193,348,389	16.5
	４	152,279,524	22,151,549	21,928,731	1,058,309	129,654	197,547,767	15.9
	３	152,850,891	21,726,585	22,238,612	1,558,170	18,783,722	217,157,980	18.6
修 繕 費	５	88,059,543	2,220,734	7,730,712	401,226	6,685,196	105,097,411	9.0
	４	149,638,507	8,676,080	336,160	281,879	8,526,959	167,459,585	13.5
	３	83,293,216	13,051,494	1,019,959	214,319	12,043,150	109,622,138	9.4
特別修繕引当金繰入額	５	95,300,000					95,300,000	8.1
	４	80,883,000					80,883,000	6.5
	３	78,883,000					78,883,000	6.8
交付金及び諸税	５		32,494,771	739,383	334,617	450,029	34,018,800	2.9
	４		32,927,000	824,067	326,533	515,200	34,592,800	2.8
	３		33,326,190	1,046,903	325,097	590,310	35,288,500	3.0
補 償 費	５		17,940,000				17,940,000	1.5
	４		17,940,000				17,940,000	1.4
	３		17,940,000				17,940,000	1.5
そ の 他 の 経 費	５	17,693,123	167,032,420	7,999,826	50,783,338	1,494,524	245,003,231	20.9
	４	11,844,950	156,141,959	7,587,123	48,841,297	1,533,433	225,948,762	18.2
	３	11,237,142	146,867,112	7,304,749	49,138,120	1,705,584	216,252,707	18.5
計	５	350,016,068	407,569,486	148,949,131	254,344,356	8,756,476	1,169,635,517	100.0
	４	394,645,981	401,834,071	138,550,289	296,569,119	10,705,246	1,242,304,706	100.0
	３	326,264,249	396,012,564	142,535,818	268,388,591	33,122,766	1,166,323,988	100.0

(注) 「(退職給付費)」及び「(賞与引当金繰入額)」は、いずれも「人件費」の内数である。

付表 3 比較貸借対照表

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	前年度対比		すう勢比率(3年度:100)		構成比率		
				円	%	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
1 固 定 資 産	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	4,330,153,970	4,191,259,310	4,439,117,007	247,857,697	105.9	96.8	102.5	37.6	35.4	35.7
ア 水 力 発 電 設 備	3,606,409,468	3,502,013,610	3,407,665,542	△ 94,348,068	97.3	97.1	94.5	31.3	29.5	27.4
イ 業 務 設 備	3,562,949,449	3,458,242,088	3,334,394,325	△ 123,847,763	96.4	97.1	93.6	30.9	29.2	26.8
ウ 風 力 発 電 設 備	23,306,094	22,173,803	21,776,238	△ 397,565	98.2	95.1	93.4	0.2	0.2	0.2
エ 事 業 外 業 務 設 備	19,716,892	19,587,238	19,460,511	△ 126,727	99.4	99.3	98.7	0.2	0.2	0.2
オ 建 設 仮 勘 定	437,033	437,033	437,033	0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産	0	1,573,448	31,597,435	30,023,987	2,008.2	—	—	—	0.0	0.3
ア 投 資 有 価 証 券	723,744,502	689,245,700	1,031,451,465	342,205,765	149.6	95.2	142.5	6.3	5.8	8.3
イ 他 会 計 貸 付 金	617,780,968	590,341,458	939,607,221	349,265,763	159.2	95.6	152.1	5.4	5.0	7.6
2 流 動 資 産	105,963,534	98,904,242	91,844,244	△ 7,059,998	92.9	93.3	86.7	0.9	0.8	0.7
(1) 現 金 ・ 預 金	7,192,881,256	7,664,812,096	7,993,628,919	328,816,823	104.3	106.6	111.1	62.4	64.6	64.3
(2) 未 収 金	7,065,902,187	7,500,421,920	7,842,292,508	341,870,588	104.6	106.1	111.0	61.3	63.3	63.1
(3) 貯 蔵 品	124,346,570	144,785,313	142,852,075	△ 1,933,238	98.7	116.4	114.9	1.1	1.2	1.1
(4) 前 払 金	2,632,499	2,634,863	8,484,336	5,849,473	322.0	100.1	322.3	0.0	0.0	0.1
	0	16,970,000	0	△ 16,970,000	—	—	—	—	0.1	—
(資 産 合 計)	11,523,035,226	11,856,071,406	12,432,745,926	576,674,520	104.9	102.9	107.9	100.0	100.0	100.0
3 固 定 負 債	1,039,540,272	804,752,616	859,429,458	54,676,842	106.8	77.4	82.7	9.0	6.8	6.9
(1) 企 業 債	181,788,352	147,988,291	113,523,877	△ 34,464,414	76.7	81.4	62.4	1.6	1.2	0.9
(2) 引 当 金	857,751,920	656,764,325	745,905,581	89,141,256	113.6	76.6	87.0	7.4	5.5	6.0
ア 退 職 給 付 引 当 金	401,721,920	412,264,325	447,105,581	34,841,256	108.5	102.6	111.3	3.5	3.5	3.6
イ 特 別 修 繕 引 当 金	456,030,000	244,500,000	298,800,000	54,300,000	122.2	53.6	65.5	4.0	2.1	2.4
4 流 動 負 債	513,072,999	833,925,542	588,605,618	△ 245,319,924	70.6	162.5	114.7	4.5	7.0	4.7
(1) 企 業 債	33,148,560	33,800,061	34,464,414	664,353	102.0	102.0	104.0	0.3	0.3	0.3
(2) 未 払 金	427,912,914	452,093,149	168,519,690	△ 283,573,459	37.3	105.7	39.4	3.7	3.8	1.4
(3) 引 当 金	33,553,000	325,643,000	368,744,000	43,101,000	113.2	970.5	1,099.0	0.3	2.7	3.0
ア 賞 与 引 当 金	33,553,000	33,230,000	35,331,000	2,101,000	106.3	99.0	105.3	0.3	0.3	0.3
イ 特 別 修 繕 引 当 金	0	292,413,000	333,413,000	41,000,000	114.0	—	—	—	2.5	2.7
(4) そ の 他 流 動 負 債	18,458,525	22,389,332	16,877,514	△ 5,511,818	75.4	121.3	91.4	0.2	0.2	0.1

5 繰 延 収 益	10,628,269	10,350,904	10,085,903	△ 265,001	97.4	97.4	94.9	0.1	0.1	0.1
(1) 長 期 前 受 金	181,429,973	181,208,973	181,208,973	0	100.0	99.9	99.9	1.6	1.5	1.5
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 170,801,704	△ 170,858,069	△ 171,123,070	△ 265,001	—	—	—	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.4
(負 債 合 計)	1,563,241,540	1,649,029,062	1,458,120,979	△ 190,908,083	88.4	105.5	93.3	13.6	13.9	11.7
6 資 本 金	8,369,835,561	8,402,345,225	8,437,067,233	34,722,008	100.4	100.4	100.8	72.6	70.9	67.9
7 剰 余 金	2,972,175,107	3,214,353,611	3,597,948,443	383,594,832	111.9	108.1	121.1	25.8	27.1	28.9
(1) 資 本 剰 余 金	23,781,801	23,781,801	23,781,801	0	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2
ア 国 庫 補 助 金	23,781,801	23,781,801	23,781,801	0	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2
(2) 利 益 剰 余 金	2,948,393,306	3,190,571,810	3,574,166,642	383,594,832	112.0	108.2	121.2	25.6	26.9	28.7
ア 減 債 積 立 金	56,339,912	46,191,352	35,391,291	△ 10,800,061	76.6	82.0	62.8	0.5	0.4	0.3
イ 中小水力発電開発改良積立金	2,411,718,093	2,780,332,733	3,050,746,901	270,414,168	109.7	115.3	126.5	20.9	23.5	24.5
ウ 地 域 振 興 積 立 金	54,637,549	35,911,549	24,576,878	△ 11,334,671	68.4	65.7	45.0	0.5	0.3	0.2
エ 当年度未処分利益剰余金	425,697,752	328,136,176	463,451,572	135,315,396	141.2	77.1	108.9	3.7	2.8	3.7
8 評価差額等	△ 1,382,216,982	△ 1,409,656,492	△ 1,060,390,729	349,265,763	—	—	—	△ 12.0	△ 11.9	△ 8.5
その他有価証券評価差額	△ 1,382,216,982	△ 1,409,656,492	△ 1,060,390,729	349,265,763	—	—	—	△ 12.0	△ 11.9	△ 8.5
(資 本 合 計)	9,959,793,686	10,207,042,344	10,974,624,947	767,582,603	107.5	102.5	110.2	86.4	86.1	88.3
(負 債 ・ 資 本 合 計)	11,523,035,226	11,856,071,406	12,432,745,926	576,674,520	104.9	102.9	107.9	100.0	100.0	100.0

付表 4 経営分析比率表

	単位	全国標準値	高知県			算式	説明
		(令和 4 年度)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		
流動比率	%	817.7	1,401.9	919.1	1,358.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な支払能力の判定に用いられ、一般に200パーセント以上が望ましいとされる。
自己資本構成比率	%	80.4	86.5	86.2	88.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	企業体としての財務状況の安定性を測る指標で、比率が高ければ健全性、安全性が高く経営の安定度の高いことを示す。
固定資産対長期資本比率	%	67.4	39.3	38.0	37.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。100パーセントを超えると固定資産が短期資金で賄われていることを意味し、長期的な安定性が低い。
経営資本回転率	回	0.14	0.14	0.14	0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営資本の有効活用度を測る指標で、投下資本に対する収益力を示し、回転率が高いほど、資本の有効活用度が高い。
営業収支比率	%	127.1	130.4	122.4	136.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、100パーセントを超えていれば、営業活動本体で利益が発生している。
営業収益対経常利益率	%	22.5	25.7	19.3	26.9	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、営業収益をどれくらい経常利益に結び付けているかを示す。
経営資本対経常利益率	%	3.0	3.7	2.7	3.8	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営資本の収益性を測る指標で、投下資本を効率的に活用して、経常利益に結び付けているかを示す。数値が高いほどよい。
経営資本	百万円	21,905	10,692	10,982	11,267	$\frac{(\text{期首資産} - \text{期首建設仮勘定} - \text{期首投資資産} - \text{期首繰延資産}) + (\text{期末資産} - \text{期末建設仮勘定} - \text{期末投資資産} - \text{期末繰延資産})}{2}$	総資本のうち営業活動に投下されている資本を指す。

(注) 経営資本回転率、営業収益対経常利益率及び経営資本対経常利益率の全国標準値は、令和 4 年度地方公営企業年鑑の電気事業に係る損益計算書及び費用構成表、令和 3 年度・令和 4 年度地方公営企業年鑑の電気事業に係る貸借対照表及び財務分析から算出した。

工業用水道事業会計

審 査 意 見

1 経営状況

当年度の経営状況は、総収益が2億7,608万円の前年度に比べ1,928万円（6.5パーセント）減少し、総費用が2億4,816万円の前年度に比べ183万円（0.7パーセント）増加している。総収益から総費用を差し引いた純損益は、2,792万円の黒字で、前年度に比べ2,111万円減少している。

2 意見

鏡川工業用水道の給水実績量は対前年度比98.7パーセントとなっており、給水収益は1億4,150万円となり、前年度に比べ210万円（1.5パーセント）減少している。

香南工業用水道の給水実績量は対前年度比101.6パーセントとなっており、給水収益は2,825万円となり、前年度に比べ75万円（2.7パーセント）増加している。

引き続き、経営の効率化と施設の適切な維持管理に努めるとともに、今後の南海トラフ地震対策を含めた送配水管路などの施設の老朽化対策については、経営戦略に沿った取組を進められたい。

経 営 状 況

1 事業の概況

(1) 当年度収支の総括

当年度の総収益は276,082,022円、総費用は248,162,164円であり、その結果、純損益は27,919,858円の黒字となっており、前年度に比べ21,111,002円減少している。

表1 収支の総括

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度対比	
				増減額	増減率(%)
総 収 益	278,175,511	295,364,405	276,082,022	△19,282,383	△6.5
総 費 用	232,235,216	246,333,545	248,162,164	1,828,619	0.7
純 損 益	45,940,295	49,030,860	27,919,858	△21,111,002	△43.1

(注) この表の数値は、「表5 損益計算書」の収益及び費用の総計の数値である。

(2) 給水能力及び給水実績

鏡川工業用水道の給水実績量は8,828,727立方メートルで、前年度に比べ120,122立方メートル減少している。年間給水能力20,422,800立方メートルに対しては、43.2パーセントの実績となっている。

また、1立方メートル当たりの供給単価（消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）抜き）16円3銭（前年度16円5銭）に対する給水原価は13円58銭（前年度11円76銭）で、1立方メートル当たりの利益は2円45銭（前年度4円29銭）となっており、前年度に比べ1円84銭減少している。

香南工業用水道の給水実績量は997,248立方メートルで、前年度に比べ15,984立方メートル増加している。年間給水能力2,928,000立方メートルに対しては、34.1パーセントの実績となっている。

また、1立方メートル当たりの供給単価（消費税抜き）28円33銭（前年度28円3銭）に対する給水原価は26円97銭（前年度23円8銭）で、1立方メートル当たりの利益は1円36銭（前年度4円95銭）となっており、前年度に比べ3円59銭減少している。

(注) 令和4年度工業用水道事業経営指標（総務省）に基づく供給単価及び給水原価の算定方法は、次のとおりである。

- 1 供給単価…給水収益を年間総有収水量（給水実績量）で除した数値
- 2 給水原価…経常費用から受託工事費と材料及び不用品売却原価と附帯事業費（駐車場管理費）を引いた額から、営業外収益の長期前受金戻入を差し引いた額を年間総有収水量（給水実績量）で除した数値

表2 給水実績などの状況

鏡川工業用水道										
給水区域		高知市（港地区、棧橋地区、弘化台地区、仁井田地区、北タナスカ地区）								
給水開始年月		昭和44年 4 月（昭和41年11月から一部給水開始）								
給水能力		20, 422, 800m ³ （55, 800m ³ ／日）								
		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		増減		備考
		年間	1 日当たり	年間	1 日当たり	年間	1 日当たり	年間	1 日当たり	
給水予定量（m ³ ）		8, 941, 770	24, 498	8, 847, 600	24, 240	8, 874, 036	24, 246	26, 436	6	給水実績量対前年度比 98.7%
給水実績量（m ³ ）		8, 953, 158	24, 529	8, 948, 849	24, 517	8, 828, 727	24, 122	△120, 122	△395	
比率 （%）	実績÷予定	100. 1	—	101. 1	—	99. 5	—	—	—	
	実績÷能力	44. 0	—	43. 9	—	43. 2	—	—	—	
年度末給水事業所数		48		48		47		△ 1		

香南工業用水道										
給水区域		香南市								
給水開始年月		令和元年12月（平成24年 7 月から一部給水開始）								
給水能力		2, 928, 000m ³ （8, 000m ³ ／日）								
		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		増減		備考
		年間	1 日当たり	年間	1 日当たり	年間	1 日当たり	年間	1 日当たり	
給水予定量（m ³ ）		1, 090, 255	2, 987	977, 105	2, 677	983, 076	2, 686	5, 971	9	給水実績量対前年度比 101.6%
給水実績量（m ³ ）		985, 848	2, 701	981, 264	2, 688	997, 248	2, 725	15, 984	37	
比率 （%）	実績÷予定	90. 4	—	100. 4	—	101. 4	—	—	—	
	実績÷能力	33. 8	—	33. 6	—	34. 1	—	—	—	
年度末給水事業所数		1		1		1		0		

2 予算及び決算の状況

収益的収支及び資本的収支の予算及び決算の状況は、表3及び表4のとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額49,434,708円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,865,001円、減債積立金21,859,662円、建設改良積立金206,000円及び過年度分損益勘定留保資金25,504,045円で補填している。

表3 収益的収入及び支出

（単位：円）

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B－A	予算額に対する決算額の比率 B／A（％）
収 入	294,456,000	293,491,750	△964,250	99.7
支 出	291,427,000	263,668,175	△27,758,825	90.5
収 支 差 引	3,029,000	29,823,575	—	—

（注） この表の数値は、消費税込みである。

表4 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収 入	0	0	0	—
支 出	58,828,000	49,434,708	△9,393,292	84.0
収 支 差 引	△58,828,000	△49,434,708	—	—

(注) この表の数値は、消費税込みである。

3 経営の実績

(1) 営業損益

営業収益は、給水収益169,748,240円及びその他営業収益197,025円の計169,945,265円で、前年度に比べ1,345,840円（0.8パーセント）減少している。

営業費用は、給水費93,766,800円、一般管理費15,124,677円、減価償却費136,280,789円及び資産減耗費550,207円の計245,722,473円となっており、前年度に比べ2,254,237円（0.9パーセント）増加している。この主な要因は、給水費において修繕費などが増加したことなどによるものである。

以上の結果、営業損益は、75,777,208円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ3,600,077円増加している。

(2) 経常損益

営業外収益は、受取利息及び配当金10,974円、駐車場収益4,179,124円、他会計補助金420,000円及び長期前受金戻入101,373,053円となっており、これらの合計は105,983,151円で、前年度に比べ16,988,241円（13.8パーセント）減少している。

一方、営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費2,407,830円、駐車場管理費28,917円及び雑支出74円となっており、これらの合計は2,436,821円で、前年度に比べ380,918円（13.5パーセント）減少している。

以上の結果、(1)の営業損益に営業外収益と営業外費用を加減した経常損益は、27,769,122円の黒字であり、前年度に比べ20,207,400円（42.1パーセント）減少している。

(3) 純損益

(2)の経常損益に特別利益及び特別損失を加減した当年度純損益は、27,919,858円の黒字となっており、前年度からの繰越利益剰余金と、その他未処分利益剰余金変動額を加算した当年度未処分利益剰余金の合計は、77,016,380円である。

なお、当年度未処分利益剰余金については、令和5年度剰余金処分計算書において、減債積立金22,000,000円及び建設改良積立金27,030,860円の積立て並びに資本金への組入れ22,065,662円として処分し、繰越利益剰余金は5,919,858円としている。

表5 損益計算書

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度対比	
				増減額	増減率(%)
営業収益	171,604,196	171,291,105	169,945,265	△1,345,840	△0.8
営業費用	229,023,396	243,468,236	245,722,473	2,254,237	0.9
営業利益	△57,419,200	△72,177,131	△75,777,208	△3,600,077	—
営業外収益	106,142,022	122,971,392	105,983,151	△16,988,241	△13.8
営業外費用	3,201,698	2,817,739	2,436,821	△380,918	△13.5
経常利益	45,521,124	47,976,522	27,769,122	△20,207,400	△42.1
特別利益	429,293	1,101,908	153,606	△948,302	△86.1
特別損失	10,122	47,570	2,870	△44,700	△94.0
当年度純利益	45,940,295	49,030,860	27,919,858	△21,111,002	△43.1
前年度繰越利益剰余金	0	0	27,030,860	27,030,860	—
その他未処分利益剰余金変動額	21,746,872	28,315,194	22,065,662	△6,249,532	△22.1
当年度未処分利益剰余金	67,687,167	77,346,054	77,016,380	△329,674	△0.4

(注) この表の数値は、消費税抜きである。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

当年度の資産合計は3,524,317,702円で、前年度に比べ119,911,007円（3.3パーセント）減少している。この主な要因は、減価償却などにより有形固定資産が減少したことによるものである。

表6 資産の状況

（単位：円）

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率（％）
固定資産	2,917,497,795	2,807,925,691	2,690,009,905	△117,915,786	△4.2
有形固定資産	2,868,097,450	2,753,054,656	2,625,863,047	△127,191,609	△4.6
建設仮勘定	42,020,000	47,614,077	57,013,287	9,399,210	19.7
無形固定資産	7,380,345	7,256,958	7,133,571	△123,387	△1.7
流動資産	827,719,514	836,303,018	834,307,797	△1,995,221	△0.2
現金・預金	785,465,061	793,587,425	791,415,473	△2,171,952	△0.3
未収金	15,432,783	15,893,923	15,683,494	△210,429	△1.3
貯蔵品	26,821,670	26,821,670	27,208,830	387,160	1.4
資産合計	3,745,217,309	3,644,228,709	3,524,317,702	△119,911,007	△3.3

イ 負債

当年度の負債合計は2,058,085,910円で、前年度に比べ147,830,865円（6.7パーセント）減少している。この主な要因は、固定資産取得のため、長期前受金として計上された補助金などの減価償却見合分の収益化累計額が増加し、繰延収益が101,373,053円減少したことによるものである。

表7 負債の状況

(単位：円)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
固定負債	300,938,668	272,019,008	245,424,270	△26,594,738	△9.8
企 業 債	140,869,117	119,009,455	96,768,504	△22,240,951	△18.7
他会計借入金	98,904,242	91,844,244	84,783,540	△7,060,704	△7.7
引 当 金	61,165,309	61,165,309	63,872,226	2,706,917	4.4
流動負債	84,379,048	63,967,114	44,104,040	△19,863,074	△31.1
企 業 債	21,485,009	21,859,662	22,240,951	381,289	1.7
他会計借入金	7,059,292	7,059,998	7,060,704	706	0.0
未 払 金	51,523,937	31,116,634	10,793,865	△20,322,769	△65.3
引 当 金	4,142,000	3,796,000	3,862,000	66,000	1.7
その他流動負債	168,810	134,820	146,520	11,700	8.7
繰延収益	1,970,618,519	1,869,930,653	1,768,557,600	△101,373,053	△5.4
長期前受金	3,654,278,999	3,649,584,852	3,649,584,852	0	0.0
収益化累計額	△1,683,660,480	△1,779,654,199	△1,881,027,252	△101,373,053	—
負債合計	2,355,936,235	2,205,916,775	2,058,085,910	△147,830,865	△6.7

ウ 資本

当年度の資本合計は1,466,231,792円で、前年度に比べ27,919,858円（1.9パーセント）増加している。この主な要因は、前年度未処分利益剰余金の処分により資本金が増加したことによるものである。

表8 資本の状況

(単位：円)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率(%)
資本金	707,816,113	729,562,985	757,878,179	28,315,194	3.9
剰余金	681,464,961	708,748,949	708,353,613	△395,336	△0.1
資本剰余金	150,624,502	150,624,502	150,624,502	0	0.0
利益剰余金	530,840,459	558,124,447	557,729,111	△395,336	△0.1
資本合計	1,389,281,074	1,438,311,934	1,466,231,792	27,919,858	1.9

(2) 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益27,919,858円に現金・預金の増減を伴わない項目である減価償却費などの増加と長期前受金戻入額などの減少を加減した結果、45,397,755円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による支出により、マイナス18,650,047円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出などにより、マイナス28,919,660円となっている。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から2,171,952円(0.3パーセント)減少し、791,415,473円となっており、現金・預金として翌年度へ繰り越し、普通預金などとして保管されている。

なお、出納取扱金融機関の残高証明書などの額と一致していることを確認した。

表9 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区分	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	45,397,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,650,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,919,660
資金増加額	△2,171,952
資金期首残高	793,587,425
資金期末残高	791,415,473

5 経営分析

貸借対照表及び損益計算書から算出した経営分析比率は、付表5のとおりである。この比率から判断した財務の健全性（資産及び資本の構成比率）、事業の活動性（資産及び資本の回転率）及び事業の収益性（損益に関する比率）は、それぞれ次のとおりである。

（1）財務の健全性

流動比率は、未払金の減少などにより流動負債が減少したことから、前年度に比べ584.3ポイント上昇し、1,891.7パーセントとなっており、一般に望ましいとされる200パーセントを大きく上回っている。

自己資本構成比率は、前年度に比べ1.0ポイント上昇し、91.8パーセントと安全性は維持されており、経営の安定度は高い。

また、固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ1.1ポイント低下し、77.3パーセントとなっており、長期的な安定性は維持されている。

これらのことから、財務の健全性は確保されている。

（2）事業の活動性

経営資本回転率は、0.05回で前年度と変化はなく安定している。

（3）事業の収益性

営業収支比率は、前年度に比べ1.2ポイント低下し、69.2パーセントと100パーセントを下回っており、営業活動本体の収益力は弱い。

また、経常利益の減少などにより、営業収益対経常利益率は16.3パーセント、経営資本対経常利益率は0.8パーセントと、いずれも前年度に比べ低下している。

付表 1 比較損益計算書

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	前年度対比		すう勢比率（3年度：100）		営業収益に対する比率		
						令和 4 年度	令和 5 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%
1 営 業 収 益	171,604,196	171,291,105	169,945,265	△ 1,345,840	99.2	99.8	99.0	100.0	100.0	100.0
(1) 給 水 収 益	171,406,992	171,094,400	169,748,240	△ 1,346,160	99.2	99.8	99.0	99.9	99.9	99.9
(鏡川工業用水道)	(143,553,936)	(143,594,144)	(141,498,032)	(△2,096,112)	(98.5)	(100.0)	(98.6)	(83.7)	(83.8)	(83.3)
(香南工業用水道)	(27,853,056)	(27,500,256)	(28,250,208)	(749,952)	(102.7)	(98.7)	(101.4)	(16.2)	(16.1)	(16.6)
(2) その他営業収益	197,204	196,705	197,025	320	100.2	99.7	99.9	0.1	0.1	0.1
2 営 業 費 用	229,023,396	243,468,236	245,722,473	2,254,237	100.9	106.3	107.3	133.5	142.1	144.6
(1) 給 水 費	78,968,214	78,895,336	93,766,800	14,871,464	118.8	99.9	118.7	46.0	46.1	55.2
(鏡川工業用水道)	(65,002,256)	(66,408,077)	(77,772,063)	(11,363,986)	(117.1)	(102.2)	(119.6)	(37.9)	(38.8)	(45.8)
(香南工業用水道)	(13,965,958)	(12,487,259)	(15,994,737)	(3,507,478)	(128.1)	(89.4)	(114.5)	(8.1)	(7.3)	(9.4)
(2) 一 般 管 理 費	12,975,810	11,182,552	15,124,677	3,942,125	135.3	86.2	116.6	7.6	6.5	8.9
(3) 減 価 償 却 費	137,079,372	135,626,081	136,280,789	654,708	100.5	98.9	99.4	79.9	79.2	80.2
(4) 資 産 減 耗 費	0	17,764,267	550,207	△ 17,214,060	3.1	—	—	—	10.4	0.3
(営 業 利 益)	△ 57,419,200	△ 72,177,131	△ 75,777,208	△ 3,600,077	—	—	—	△ 33.5	△ 42.1	△ 44.6
3 営 業 外 収 益	106,142,022	122,971,392	105,983,151	△ 16,988,241	86.2	115.9	99.9	61.9	71.8	62.4
(1) 受取利息及び配当金	10,700	10,769	10,974	205	101.9	100.6	102.6	0.0	0.0	0.0
(2) 駐 車 場 収 益	3,838,318	4,181,942	4,179,124	△ 2,818	99.9	109.0	108.9	2.2	2.4	2.5
(3) 他 会 計 負 担 金	488,000	0	0	0	—	—	—	0.3	—	—
(4) 他 会 計 補 助 金	0	460,000	420,000	△ 40,000	91.3	—	—	—	0.3	0.2
(5) 長期前受金戻入	101,805,004	118,318,681	101,373,053	△ 16,945,628	85.7	116.2	99.6	59.3	69.1	59.7
4 営 業 外 費 用	3,201,698	2,817,739	2,436,821	△ 380,918	86.5	88.0	76.1	1.9	1.6	1.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,152,032	2,783,189	2,407,830	△ 375,359	86.5	88.3	76.4	1.8	1.6	1.4
(2) 駐 車 場 管 理 費	49,582	34,366	28,917	△ 5,449	84.1	69.3	58.3	0.0	0.0	0.0
(3) 雑 支 出	84	184	74	△ 110	40.2	219.0	88.1	0.0	0.0	0.0
(経 常 利 益)	45,521,124	47,976,522	27,769,122	△ 20,207,400	57.9	105.4	61.0	26.5	28.0	16.3
5 特 別 利 益	429,293	1,101,908	153,606	△ 948,302	13.9	256.7	35.8	0.3	0.6	0.1
(1) 過年度損益修正益	429,293	1,101,908	153,606	△ 948,302	13.9	256.7	35.8	0.3	0.6	0.1
6 特 別 損 失	10,122	47,570	2,870	△ 44,700	6.0	470.0	28.4	0.0	0.0	0.0
(1) 過年度損益修正損	10,122	47,570	2,870	△ 44,700	6.0	470.0	28.4	0.0	0.0	0.0
当 年 度 純 利 益	45,940,295	49,030,860	27,919,858	△ 21,111,002	56.9	106.7	60.8	26.8	28.6	16.4
(処分前)	48,934,746	67,687,167	77,346,054	9,658,887	114.3	138.3	158.1	28.5	39.5	45.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (処分額)	48,934,746	67,687,167	50,315,194	△ 17,371,973	74.3	138.3	102.8	28.5	39.5	29.6
(処分後)	0	0	27,030,860	27,030,860	—	—	—	—	—	15.9
その他未処分利益剰余金変動額	21,746,872	28,315,194	22,065,662	△ 6,249,532	77.9	130.2	101.5	12.7	16.5	13.0
当年度未処分利益剰余金	67,687,167	77,346,054	77,016,380	△ 329,674	99.6	114.3	113.8	39.4	45.2	45.3

(注) 1 当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金の処分後額及びその他未処分利益剰余金変動額を加えて算出した。

2 他会計負担金及び他会計補助金は、令和4年度から、総務省へ提出した地方公営企業決算状況調査に合わせて整理している。

付表 2 給水状況対前年度比較

鏡川工業用水道							
	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	前年度対比	すう勢比率（3 年度：100）	
						令和 4 年度	令和 5 年度
年間給水量	m ³	8,953,158	8,948,849	8,828,727	% 98.7	% 100.0	% 98.6
1 日平均給水量	m ³	24,529	24,517	24,122	98.4	100.0	98.3
1 日給水能力	m ³	55,800	55,800	55,800	100.0	100.0	100.0
施設利用率	%	44.0	43.9	43.2	98.4	99.8	98.2
給水事業所数	カ所	48	48	47	97.9	100.0	97.9
香南工業用水道							
	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	前年度対比	すう勢比率（3 年度：100）	
						令和 4 年度	令和 5 年度
年間給水量	m ³	985,848	981,264	997,248	% 101.6	% 99.5	% 101.2
1 日平均給水量	m ³	2,701	2,688	2,725	101.4	99.5	100.9
1 日給水能力	m ³	8,000	8,000	8,000	100.0	100.0	100.0
施設利用率	%	33.8	33.6	34.1	101.5	99.4	100.9
給水事業所数	カ所	1	1	1	100.0	100.0	100.0

（注） 給水事業所数は、年度末給水先数である。

付表3 工業用水道事業費用の性質別内訳

	年度	給水費	一般管理費	減価償却費 及び 資産減耗費	駐車場管理費	支払利息及び 企業債取扱諸費	雑支出 及び 特別損失	合計	
									構成比
		円	円	円	円	円	円	円	%
人 件 費	5	36,662,394	13,113,695					49,776,089	20.1
	4	34,891,785	9,730,059					44,621,844	18.1
	3	36,482,952	11,550,922					48,033,874	20.7
(退 職 給 付 費)	5		(2,706,917)					(2,706,917)	(1.1)
	4								
	3								
〔 賞 与 引 当 金 額 〕 繰 入	5	(3,014,000)	(848,000)					(3,862,000)	(1.6)
	4	(2,918,000)	(878,000)					(3,796,000)	(1.5)
	3	(3,266,000)	(876,000)					(4,142,000)	(1.8)
動 力 費	5	26,106,754						26,106,754	10.5
	4	24,253,534						24,253,534	9.8
	3	23,033,154						23,033,154	9.9
共 有 設 備 費 額 分 担	5	5,795,751						5,795,751	2.3
	4	6,760,313						6,760,313	2.7
	3	6,101,474						6,101,474	2.6
減 価 償 却 費	5			136,280,789				136,280,789	54.9
	4			135,626,081				135,626,081	55.1
	3			137,079,372				137,079,372	59.0
修 繕 費	5	14,078,309						14,078,309	5.7
	4	2,972,156						2,972,156	1.2
	3	3,212,014			15,800			3,227,814	1.4
資 産 減 耗 費	5			550,207				550,207	0.2
	4			17,764,267				17,764,267	7.2
	3								
そ の 他 の 経 費	5	11,123,592	2,010,982		28,917	2,407,830	2,944	15,574,265	6.3
	4	10,017,548	1,452,493		34,366	2,783,189	47,754	14,335,350	5.8
	3	10,138,620	1,424,888		33,782	3,152,032	10,206	14,759,528	6.4
計	5	93,766,800	15,124,677	136,830,996	28,917	2,407,830	2,944	248,162,164	100.0
	4	78,895,336	11,182,552	153,390,348	34,366	2,783,189	47,754	246,333,545	100.0
	3	78,968,214	12,975,810	137,079,372	49,582	3,152,032	10,206	232,235,216	100.0

(注) 「(退職給付費)」及び「(賞与引当金繰入額)」は、いずれも「人件費」の内数である。

付表4 比較貸借対照表

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度対比		すう勢比率（3年度:100）		構成比率		
						令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	2,917,497,795	2,807,925,691	2,690,009,905	△ 117,915,786	95.8	96.2	92.2	77.9	77.1	76.3
(1)有形固定資産	2,868,097,450	2,753,054,656	2,625,863,047	△ 127,191,609	95.4	96.0	91.6	76.6	75.5	74.5
ア土地	264,626,201	264,626,201	264,626,201	0	100.0	100.0	100.0	7.1	7.3	7.5
イ建物	136,271,939	131,905,813	128,665,130	△ 3,240,683	97.5	96.8	94.4	3.6	3.6	3.7
ウ構築物	1,819,045,557	1,766,198,751	1,703,964,310	△ 62,234,441	96.5	97.1	93.7	48.6	48.5	48.3
エ機械及び装置	646,986,103	589,408,784	527,941,213	△ 61,467,571	89.6	91.1	81.6	17.3	16.2	15.0
オ車両運搬具	203,646	188,074	172,502	△ 15,572	91.7	92.4	84.7	0.0	0.0	0.0
カ備品	964,004	727,033	493,691	△ 233,342	67.9	75.4	51.2	0.0	0.0	0.0
(2)建設仮勘定	42,020,000	47,614,077	57,013,287	9,399,210	119.7	113.3	135.7	1.1	1.3	1.6
(3)無形固定資産	7,380,345	7,256,958	7,133,571	△ 123,387	98.3	98.3	96.7	0.2	0.2	0.2
ア電話加入権	62,600	62,600	62,600	0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
イ施設利用権	1,218,500	1,095,113	971,726	△ 123,387	88.7	89.9	79.7	0.0	0.0	0.0
ウ地上権	5,568,245	5,568,245	5,568,245	0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.2	0.2
エ地役権	531,000	531,000	531,000	0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
2 流動資産	827,719,514	836,303,018	834,307,797	△ 1,995,221	99.8	101.0	100.8	22.1	22.9	23.7
(1)現金・預金	785,465,061	793,587,425	791,415,473	△ 2,171,952	99.7	101.0	100.8	21.0	21.8	22.5
(2)未収金	15,432,783	15,893,923	15,683,494	△ 210,429	98.7	103.0	101.6	0.4	0.4	0.4
(3)貯蔵品	26,821,670	26,821,670	27,208,830	387,160	101.4	100.0	101.4	0.7	0.7	0.8
(資産合計)	3,745,217,309	3,644,228,709	3,524,317,702	△ 119,911,007	96.7	97.3	94.1	100.0	100.0	100.0
3 固定負債	300,938,668	272,019,008	245,424,270	△ 26,594,738	90.2	90.4	81.6	8.0	7.5	7.0
(1)企業債	140,869,117	119,009,455	96,768,504	△ 22,240,951	81.3	84.5	68.7	3.8	3.3	2.7
(2)他会計借入金	98,904,242	91,844,244	84,783,540	△ 7,060,704	92.3	92.9	85.7	2.6	2.5	2.4
(3)引当金	61,165,309	61,165,309	63,872,226	2,706,917	104.4	100.0	104.4	1.6	1.7	1.8
ア退職給付引当金	61,165,309	61,165,309	63,872,226	2,706,917	104.4	100.0	104.4	1.6	1.7	1.8

4 流 動 負 債	84,379,048	63,967,114	44,104,040	△ 19,863,074	68.9	75.8	52.3	2.3	1.8	1.3
(1) 企 業 債	21,485,009	21,859,662	22,240,951	381,289	101.7	101.7	103.5	0.6	0.6	0.6
(2) 他 会 計 借 入 金	7,059,292	7,059,998	7,060,704	706	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2
(3) 未 払 金	51,523,937	31,116,634	10,793,865	△ 20,322,769	34.7	60.4	20.9	1.4	0.9	0.3
(4) 引 当 金	4,142,000	3,796,000	3,862,000	66,000	101.7	91.6	93.2	0.1	0.1	0.1
(5) そ の 他 流 動 負 債	168,810	134,820	146,520	11,700	108.7	79.9	86.8	0.0	0.0	0.0
5 繰 延 収 益	1,970,618,519	1,869,930,653	1,768,557,600	△ 101,373,053	94.6	94.9	89.7	52.6	51.3	50.2
(1) 長 期 前 受 金	3,654,278,999	3,649,584,852	3,649,584,852	0	100.0	99.9	99.9	97.6	100.1	103.6
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 1,683,660,480	△ 1,779,654,199	△ 1,881,027,252	△ 101,373,053	—	—	—	△ 45.0	△ 48.8	△ 53.4
(負 債 合 計)	2,355,936,235	2,205,916,775	2,058,085,910	△ 147,830,865	93.3	93.6	87.4	62.9	60.5	58.4
6 資 本 金	707,816,113	729,562,985	757,878,179	28,315,194	103.9	103.1	107.1	18.9	20.0	21.5
7 剰 余 金	681,464,961	708,748,949	708,353,613	△ 395,336	99.9	104.0	103.9	18.2	19.4	20.1
(1) 資 本 剰 余 金	150,624,502	150,624,502	150,624,502	0	100.0	100.0	100.0	4.0	4.1	4.3
ア 国 庫 補 助 金	43,374,991	43,374,991	43,374,991	0	100.0	100.0	100.0	1.2	1.2	1.2
イ 県 補 助 金	93,843,511	93,843,511	93,843,511	0	100.0	100.0	100.0	2.5	2.6	2.7
ウ 工 事 負 担 金	13,406,000	13,406,000	13,406,000	0	100.0	100.0	100.0	0.4	0.4	0.4
(2) 利 益 剰 余 金	530,840,459	558,124,447	557,729,111	△ 395,336	99.9	105.1	105.1	14.2	15.3	15.8
ア 減 債 積 立 金	79,137,729	68,652,720	68,793,058	140,338	100.2	86.8	86.9	2.1	1.9	2.0
イ 建 設 改 良 積 立 金	379,449,140	406,548,948	406,342,948	△ 206,000	99.9	107.1	107.1	10.1	11.2	11.5
ウ 借入金償還積立金	4,566,423	5,576,725	5,576,725	0	100.0	122.1	122.1	0.1	0.2	0.2
エ 当年度未処分利益剰余金	67,687,167	77,346,054	77,016,380	△ 329,674	99.6	114.3	113.8	1.8	2.1	2.2
(資 本 合 計)	1,389,281,074	1,438,311,934	1,466,231,792	27,919,858	101.9	103.5	105.5	37.1	39.5	41.6
(負 債 ・ 資 本 合 計)	3,745,217,309	3,644,228,709	3,524,317,702	△ 119,911,007	96.7	97.3	94.1	100.0	100.0	100.0

付表5 経営分析比率表

	単位	全国標準値	高知県			算式	説明
		(令和4年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
流動比率	%	424.9	981.0	1,307.4	1,891.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な返済能力の判定に用いられ、一般に200パーセント以上が望ましいとされる。
自己資本構成比率	%	73.1	89.7	90.8	91.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	企業体としての財務状況の安定性を測る指標で、比率が高ければ健全性、安全性が高く経営の安定度の高いことを示す。
固定資産対長期資本比率	%	86.3	79.7	78.4	77.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。100パーセントを超えると固定資産が短期資金で賄われていることを意味し、長期的な安定性が低い。
経営資本回転率	回	0.07	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営資本の有効活用度を測る指標で、投下資本に対する収益力を示し、回転率が高いほど、資本の有効活用度が高い。
営業収支比率	%	98.6	74.9	70.4	69.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、100パーセントを超えていれば、営業活動本体で利益が発生している。
営業収益対経常利益率	%	11.1	26.5	28.0	16.3	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業活動本体の収益性を測る指標で、営業収益をどれくらい経常利益に結び付けているかを示す。
経営資本対経常利益率	%	0.8	1.2	1.3	0.8	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営資本の収益性を測る指標で、投下資本を効率的に活用して、経常利益に結び付けているかを示す。数値が高いほどよい。
経営資本	百万円	32,399	3,768	3,650	3,532	$\frac{(\text{期首資産} - \text{期首建設仮勘定} - \text{期首投資資産} - \text{期首繰延資産}) + (\text{期末資産} - \text{期末建設仮勘定} - \text{期末投資資産} - \text{期末繰延資産})}{2}$	総資本のうち営業活動に投下されている資本を指す。

(注) 経営資本回転率、営業収益対経常利益率及び経営資本対経常利益率の全国標準値は、令和4年度地方公営企業年鑑の工業用水道事業に係る損益計算書、令和3年度・令和4年度地方公営企業年鑑の工業用水道事業に係る貸借対照表及び財務分析に関する調から算出した。

病 院 事 業 会 計

審 査 意 見

1 経営状況

当年度の経営状況は、医業収益が118億8,203万円で前年度に比べ6億5,429万円（5.8パーセント）、医業費用が151億3,220万円で前年度に比べ6億1,735万円（4.3パーセント）、それぞれ増加している。医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、32億5,017万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ3,695万円減少している。

医業損益に医業外収益及び医業外費用を加減した経常損益は、2億6,512万円の赤字で、黒字であった前年度に比べ4億8,362万円減少している。

経常損益の減少の主な要因は、あき総合病院、幡多けんみん病院ともに、診療単価の上昇などにより医業収益が増加した一方で、医業費用も増加したこと、また、新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金の減少により医業外収益が減少したことによるものである。

また、経常損益に特別利益及び特別損失を加減した純損益は、3億5,478万円の赤字となり、その結果、累積欠損金（未処理欠損金）は、129億3,560万円となっている。

負債が資産を25億3,067万円上回る債務超過となっているが、負債である企業債のうち67億2,761万円は一般会計が負担すると見込まれている。

(1) あき総合病院

医業収益は46億8,525万円で前年度に比べ3億5,504万円（8.2パーセント）、医業費用は62億1,710万円で前年度に比べ2億3,754万円（4.0パーセント）、それぞれ増加している。医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、15億3,185万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ1億1,750万円減少している。

経常損益は9,859万円の赤字で、黒字であった前年度に比べ1億5,899万円減少し、純損益は1億5,638万円の赤字で、黒字であった前年度に比べ2億59万円減少している。これらの主な要因は、医業収益は増加したものの、給与費や材料費の増などにより医業費用が増加したことや医業外収益が減少したことによるものである。

(2) 幡多けんみん病院

医業収益は71億9,665万円で前年度に比べ2億9,913万円（4.3パーセント）、医業費用は88億1,134万円で前年度に比べ3億8,109万円（4.5パーセント）、それぞれ増加している。医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、16億1,468万円の赤字で、赤字額は前年度に比べ8,196万円増加している。

経常損益は1億6,522万円の赤字で、黒字であった前年度に比べ3億2,733万円減少し、純損益は2億1,303万円の赤字で、前年度に比べ3億5,925万円減少している。これらの主な要因は、医業収益は増加したものの、材料費の増などにより医業費用が増加したことや医業外収益が減少したことによるものである。

2 意見

(1) 高知県立病院第7期経営健全化計画の実績及び第8期経営健全化計画の推進

ア 経営の健全化

令和3年度から令和7年度までを計画期間とする第7期経営健全化計画においては、令和7年度までに病院事業全体（2病院計）で経常収支の黒字が達成できる経営を目指すことを経営目標としていたが、国から新たなガイドラインが示されたことから、令和6年度から令和9年度までを計画期間とする第8期経営健全化計画を新たに策定し、これに伴い、令和6年3月末をもって第7期経営健全化計画を終了した。

第8期経営健全化計画は、第7期経営健全化計画の実績等を踏まえ、基本目標を「地域の中核病院として、地域の医療機関等と機能分化・連携強化を図りながら、質の高い医療を持続的に提供し、健全かつ安定的な経営を行う」とし、6つの重点取組項目を柱とする様々な取組を行い、「令和8年度までに病院事業全体で経常収支の黒字が達成できる経営を目指す」としている。

医療機能の向上による経営の健全化については、病院機能評価を通じた医療の質の改善、診療報酬の新たな加算取得などによる収益の確保や、ベンチマーク分析を用いた価格交渉などによる経費の削減に取り組んでおり、診療単価が上昇するなどの成果も上がっているものの、人件費の増加や物価の高騰などの影響により経費が増加傾向にある。

引き続き、収益の安定確保及び経費削減に取り組み、より一層の経営改善に努められたい。

また、医療人材の安定確保については、常勤医師の確保や診療応援を受けることで、診療体制の維持・充実を図るとともに、初期臨床研修医や専攻医を積極的に受け入れている。医師の働き方改革については、労働時間の是正や医師事務作業補助者の配置など、医師の負担軽減に積極的に取り組んでいる。

人材確保が困難な状況の中ではあるが、安定した医療を提供するためには医療人材の安定確保は重要であることから、引き続き、医師、薬剤師、助産師などの医療スタッフの確保や専門性の向上に努めるとともに、働き方改革にも取り組まれたい。

さらに、地域の医療機関との機能分化・連携強化を図りながら、地域医療構想等を踏まえた県立病院の果たすべき役割の発揮や、地域医療を支えるためのネットワークづくり、施設・設備の最適化といった第8期経営健全化計画における重点取組項目に

積極的に取り組まれない。

イ 南海トラフ地震対策

災害時における医療機能の維持や医療救護に関する取組など業務継続計画の実効性を確保するとともに、地域の関係機関との合同訓練を行うなど、地域の災害拠点病院としての機能の充実・強化に努められたい。

ウ 新興・再興感染症への対策

新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後の対応においても、継続して院内感染防止対策や関係機関との連携を行うなど医療提供体制の維持に取り組んでいる。

引き続き、保健所などの関係機関と連携しながら、感染症対策の充実・強化に努められたい。

(2) 地域の中核病院としての役割

あき総合病院及び幡多けんみん病院は、県が進めている「日本一の健康長寿県構想」が掲げる「県民の誰もが住み慣れた地域で、健やかで心豊かに安心して暮らし続けることのできる高知県」の実現を目指し、公立病院として地域が必要とする医療サービスの充実・確保に積極的に取り組んでいく責務を有している。

両病院については、以下のとおり取り組まれない。

ア あき総合病院

急性期病院として、HCU（ハイケアユニット）の運用を開始するなど、高度な医療を提供するための体制を強化している。
引き続き、県東部の中核病院として、急性期医療機能の充実など、一層の医療体制の整備に取り組まれない。

安芸地域において良質な医療サービス等を提供していくためにも、地域包括ケアシステムの機能の充実・強化を図り、地域の医療機関や介護福祉施設などとの連携を継続されたい。

また、地域の医療機関への診療応援についても継続して取り組むとともに、県東部の周産期医療の充実など、今後の地域における医療ニーズを踏まえ、医療提供体制の検討を進められたい。

イ 幡多けんみん病院

診療情報の共有ネットワークや地域連携パスなどを通じて幡多地域の医療機関、介護事業所などと医療介護情報を共有すると

ともに、地域医療連携推進法人の設立など地域の医療機関との連携のあり方の検討に取り組んでいる。

引き続き、地域完結型の医療を目指し、地域医療支援を充実させ、医療の質的向上を図り、地域に根差した中核病院としての役割を着実に果たすよう努められたい。

地域の急性期医療を担うという重要な役割の一方で、経営の健全化も目指す必要があることから、今後も、地域の人口動向や医療機関の診療状況を踏まえつつ、医療ニーズに対応した医療提供体制の検討を進められたい。

経 営 状 況

1 事業の概況

(1) 当年度収支の総括

当年度の総収益は15,694,200,913円で、前年度に比べ149,649,397円増加し、総費用は16,048,984,248円で、前年度に比べ690,885,962円増加している。この結果、純損益は354,783,335円の赤字となり、黒字であった前年度に比べ541,236,565円減少している。

表1 収支の総括

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度対比	
				増減額	増減率(%)
総収益	15,035,069,550	15,544,551,516	15,694,200,913	149,649,397	1.0
総費用	15,181,634,365	15,358,098,286	16,048,984,248	690,885,962	4.5
純損益	△146,564,815	186,453,230	△354,783,335	△541,236,565	—

(注) この表の数値は、「表10 損益の状況」の収益及び費用の総計の数値である。

(2) 施設の概要

許可病床数は合計592床、稼働病床数は合計539床となっており、前年度と同数である。

表2 施設の概要

区分		あき総合病院		幡多けんみん病院		計	
所 在 地		安芸市宝永町 3－33		宿毛市山奈町芳奈 3－1			
開 設 年 月 日		昭和27年10月20日		平成11年 4 月24日			
診 療 科		内科など23診療科		内科など20診療科			
許可病床数 (単位：床)	年 度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
	一 般	175 (175)	175 (175)	291 (262)	291 (262)	466 (437)	466 (437)
	結 核	5 (5)	5 (5)	28 (4)	28 (4)	33 (9)	33 (9)
	感染症	－ (－)	－ (－)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
	精 神	90 (90)	90 (90)	－ (－)	－ (－)	90 (90)	90 (90)
	計	270 (270)	270 (270)	322 (269)	322 (269)	592 (539)	592 (539)
() 内は、稼働病床数							

(注) 許可病床数、稼働病床数ともに各年度末現在で記載している。

(3) 利用者の状況

延べ患者数は、入院155,523人（1日当たり424.9人）、外来228,521人（1日当たり940.4人）となっている。前年度に比べ、入院で5,569人（3.5パーセント）減少し、外来で3,996人（1.8パーセント）増加している。

入院延べ患者数は、あき総合病院で3.0パーセント、幡多けんみん病院で4.0パーセントそれぞれ減少しているが、外来延べ患者数は、あき総合病院で3.5パーセント増加し、幡多けんみん病院でもわずかに増加している。

表3 利用者の状況

区分			あき総合病院 A	前年度対比	幡多けんみん病院 B	前年度対比	計 A + B	前年度対比
入院	延べ患者数	令和5年度	人 82,058	% 97.0	人 73,465	% 96.0	人 155,523	% 96.5
		令和4年度	84,560	104.6	76,532	96.2	161,092	100.4
		令和3年度	80,847	99.8	79,585	109.8	160,432	104.5
	1日当たり 患者数	令和5年度	224.2	96.8	200.7	95.7	424.9	96.3
		令和4年度	231.7	104.6	209.7	96.2	441.3	100.4
		令和3年度	221.5	99.8	218.0	109.8	439.5	104.5
外来	延べ患者数	令和5年度	116,269	103.5	112,252	100.0	228,521	101.8
		令和4年度	112,317	104.0	112,208	95.7	224,525	99.7
		令和3年度	107,958	102.3	117,250	107.4	225,208	104.9
	1日当たり 患者数	令和5年度	478.5	103.5	461.9	100.0	940.4	101.8
		令和4年度	462.2	103.6	461.8	95.3	924.0	99.3
		令和3年度	446.1	102.8	484.5	107.9	930.6	105.4

(注) 外来の1日当たり患者数は、外来の延べ患者数を診療日数で除して算定したものである。

(4) 病床利用率の状況

病床利用率は、全体で78.8パーセントとなっている。病院別の一般病床利用率は、前年度に比べ、あき総合病院で2.6ポイント低下して82.2パーセント、幡多けんみん病院で3.4ポイント低下して76.6パーセントとなっている。

表4 病院別病床利用率

区分		病床利用率（％）				
		一般	結核	感染症	精神	計
あき総合病院	令和5年度	82.2	5.1	—	88.9	83.0
	令和4年度	84.8	0.8	—	92.6	85.8
	令和3年度	80.9	0.8	—	88.7	82.0
幡多けんみん病院	令和5年度	76.6	3.7	—	—	74.6
	令和4年度	80.0	—	—	—	77.9
	令和3年度	83.2	2.2	—	—	81.1
計	令和5年度	78.8	4.5	—	88.9	78.8
	令和4年度	81.9	0.8	—	92.6	81.9
	令和3年度	82.3	1.4	—	88.7	81.5

(注) 1 病床利用率は、入院の延べ患者数を延べ稼働病床数（稼働病床数×稼働日数）で除して算定したものである。
2 新型コロナウイルス感染症患者は、総務省へ提出した地方公営企業決算状況調査に合わせて一般病床に計上している。

(5) 職員の状況

職員数は990人で、前年度に比べ21人増加している。正職員は795人で、前年度に比べ2人減少しており、その内訳は、あき総合病院で4人減少し、幡多けんみん病院で2人増加している。

表5 職種別病院別配置状況

(単位：人)

職種 年度 病院別	事務職員			医師			医療技術職員			看護師 (助産師を含む。)			計			会計年度 任用職員			総計		
	3	4	5	3	4	5	3	4	5	3	4	5	3	4	5	3	4	5	3	4	5
本庁	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	9	9	2	2	3	11	11	12
あき総合病院	25	25	26	41	44	42	53	55	56	229	227	223	348	351	347	74	79	88	422	430	435
幡多けんみん病院	16	19	21	59	53	57	65	63	64	302	302	297	442	437	439	80	91	104	522	528	543
計	50	53	56	100	97	99	118	118	120	531	529	520	799	797	795	156	172	195	955	969	990

(注) 職員数は、それぞれ年度末現在の人員である。

(6) 給与費の状況

給与費は8,188,643,419円で、前年度に比べ110,935,579円（1.4パーセント）増加している。退職給付費を除く職員1人当たりの給与費は7,938,203円となり、前年度に比べ12,536円（0.2パーセント）増加している。

医業収益に対する給与費の割合は68.9パーセントで、前年度に比べ3.0ポイント低下している。

医業費用に占める給与費の割合は54.1パーセントで、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

なお、病院別の職員1人当たりの医業収益は、あき総合病院で10,624千円（付表6）、幡多けんみん病院で13,109千円（付表8）となっている。

表6 給与費などの状況

（単位：円）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度対比	
					増減額	増減率（％）
給与費		7,975,653,773	8,077,707,840	8,188,643,419	110,935,579	1.4
	給料	3,398,153,642	3,475,311,767	3,516,974,930	41,663,163	1.2
	その他の給与	4,173,766,836	4,204,659,968	4,341,845,647	137,185,679	3.3
	退職給付費	403,733,295	397,736,105	329,822,842	△67,913,263	△17.1
	（退職給与金）	(328,903,948)	(264,510,472)	(280,466,916)	(15,956,444)	(6.0)
職員1人当たりの給与費		7,928,713	7,925,667	7,938,203	12,536	0.2
医業収益に対する給与費の割合（％）	全体	72.9	71.9	68.9	△3.0	—
	あき総合病院	84.0	80.3	76.8	△3.5	—
	幡多けんみん病院	65.0	65.4	62.7	△2.7	—
医業費用に占める給与費の割合（％）		56.2	55.7	54.1	△1.6	—

（注） 1 退職給付費は、退職給付引当金の繰入額であり、実際に退職手当として支給した額については、（退職給与金）の欄に（ ）書きで記載している。

2 職員1人当たりの給与費の算定の基礎となる職員数は、年度末の職員数（表5の総計）であり、本庁職員を含む。

3 職員1人当たりの給与費は、退職給付費を除いて算定している。

4 医業収益に対する給与費の割合の全体は、本庁分を含む率である。

5 医業収益に対する給与費の割合の各病院分は、本庁分を除く率であり、各病院の経営分析比率表（付表6及び付表8）の数値とは異なる。

(7) 材料費の状況

薬品などの材料費は2,679,203,368円で、前年度に比べ279,816,257円（11.7パーセント）増加しており、医業収益に対する材料費の割合は22.5パーセントで、前年度に比べ1.1ポイント増加している。

表7 材料費の状況

（単位：円）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度対比	
					増減額	増減率（%）
医療材料費	薬品費	1,373,968,125	1,459,028,954	1,637,435,810	178,406,856	12.2
	その他	911,940,697	933,630,485	1,030,832,252	97,201,767	10.4
給食材料費		4,285,149	6,727,672	10,935,306	4,207,634	62.5
材料費計		2,290,193,971	2,399,387,111	2,679,203,368	279,816,257	11.7
医業収益に対する材料費の割合（%）		20.9	21.4	22.5	1.1	—

2 予算及び決算の状況

収益的収支及び資本的収支の予算及び決算の状況は、表8及び表9のとおりである。

なお、収益的収入及び支出の予算額と決算額との差額の主な要因は、収入については医業収益や医業外収益の決算額が予算額を上回ったこと、支出については医業費用の決算額が予算額を下回ったことによるものである。

資本的収入及び支出の予算額と決算額との差額の主な要因は、収入については支出の財源となる企業債や負担金が減少したこと、支出については器械備品整備に係る入札残などにより減少したことによるものである。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額494,955,685円は、過年度損益勘定留保資金494,955,685円で補填している。

表8 収益的収入及び支出

（単位：円）

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B－A	予算額に対する決算額の比率 B／A（%）
収 入	15,303,536,000	15,715,522,413	411,986,413	102.7
支 出	16,520,244,000	16,051,128,839	△469,115,161	97.2
収支差引	△1,216,708,000	△335,606,426	—	—

（注） この表の数値は、消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）込みである。

表9 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額と決算額との差額 B-A	予算額に対する決算額の比率 B/A (%)
収 入	1, 326, 164, 000	1, 309, 235, 772	△16, 928, 228	98. 7
支 出	1, 826, 711, 000	1, 804, 191, 457	△22, 519, 543	98. 8
収支差引	△500, 547, 000	△494, 955, 685	—	—

(注) この表の数値は、消費税込みである。

3 経営の実績

(1) 医業損益

医業収益は付表1のとおり、入院収益が7,914,348,521円、外来収益が3,380,689,948円、その他医業収益が586,992,440円の計11,882,030,909円で、前年度に比べ、入院収益が72,807,651円(0.9パーセント)、外来収益が198,081,609円(6.2パーセント)、その他医業収益が383,403,506円(188.3パーセント)それぞれ増加した結果、654,292,766円(5.8パーセント)増加している。

医業収益を病院別で見ると、あき総合病院は付表5のとおり、入院収益、外来収益及びその他医業収益の全てで前年度を上回ったため355,038,282円(8.2パーセント)増加し、幡多けんみん病院は付表7のとおり、入院収益は前年度を下回ったものの、外来収益及びその他医業収益は前年度を上回ったため、299,128,484円(4.3パーセント)増加している。

医業費用は15,132,198,707円で、前年度に比べ617,347,328円(4.3パーセント)増加している。この主な要因は、高額な治療薬の使用の増加に伴い薬品費が増加したこと、器械備品の減価償却費が増加したことによるものである。

以上の結果、医業損益は3,250,167,798円の赤字で、赤字額は前年度に比べ36,945,438円減少している。病院別の医業損益は、あき総合病院で1,531,853,417円の赤字、幡多けんみん病院で1,614,682,683円の赤字となっている。

(2) 経常損益

医業外収益は3,778,205,675円で、前年度に比べ496,144,382円(11.6パーセント)減少している。この主な要因は、他会計補助金が減少したことによるものである。

一方、医業外費用は793,157,592円で、前年度に比べ24,420,931円(3.2パーセント)増加している。

以上の結果、(1)の医業損益に医業外収益及び医業外費用を加減した経常損益は、265,119,715円の赤字で、黒字であった前年度に比べ483,619,875円減少している。病院別の経常損益は、あき総合病院では黒字であった前年度に比べ158,993,520円減少し、98,586,668円の赤字(経常収支比率98.5パーセント)、幡多けんみん病院では黒字であった前年度に比べ327,332,382円減少し、165,219,813円の赤字(経常収支比率98.2パーセント)である。

(3) 純損益

特別利益は33,964,329円で、前年度に比べ8,498,987円（20.0パーセント）減少している。この主な要因は、賞与引当金残高の過年度損益修正益への振替額が減少したことによるものである。

特別損失は123,627,949円で、前年度に比べ49,117,703円（65.9パーセント）増加している。この主な要因は、診療報酬に係る保険査定減の増加により過年度損益修正損が増加したことによるものである。

以上の結果、(2)の経常損益に特別利益及び特別損失を加減した純損益は、354,783,335円の赤字で、黒字であった前年度に比べ541,236,565円減少している。病院別の純損益は、あき総合病院で156,382,243円の赤字、幡多けんみん病院で213,026,075円の赤字となっている。

表10 損益の状況

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
総収益 A (= B + C + D)	15,035,069,550	15,544,551,516	15,694,200,913	149,649,397	1.0
医業収益 B	10,939,665,342	11,227,738,143	11,882,030,909	654,292,766	5.8
医業外収益 C	4,023,211,534	4,274,350,057	3,778,205,675	△496,144,382	△11.6
特別利益 D	72,192,674	42,463,316	33,964,329	△8,498,987	△20.0
総費用 E (= F + G + H)	15,181,634,365	15,358,098,286	16,048,984,248	690,885,962	4.5
医業費用 F	14,191,403,578	14,514,851,379	15,132,198,707	617,347,328	4.3
医業外費用 G	743,131,762	768,736,661	793,157,592	24,420,931	3.2
特別損失 H	247,099,025	74,510,246	123,627,949	49,117,703	65.9
医業損益 (B - F)	△3,251,738,236	△3,287,113,236	△3,250,167,798	36,945,438	—
経常損益 (B + C) - (F + G)	28,341,536	218,500,160	△265,119,715	△483,619,875	—
純損益 (A - E)	△146,564,815	186,453,230	△354,783,335	△541,236,565	—
医業収支比率 (%) (医業収益／医業費用)	77.1	77.4	78.5	1.1	—
経常収支比率 (%) (経常収益／経常費用)	100.2	101.4	98.3	△3.1	—
総収支比率 (%) (総収益／総費用)	99.0	101.2	97.8	△3.4	—

(注) この表の数値は、消費税抜きである。

(4) 累積欠損金及び不良債務

累積欠損金は、当年度純損失が354,783,335円生じたことなどにより、12,935,595,125円となっている。このため、累積欠損金比率（累積欠損金÷医業収益）は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、108.9パーセントとなっている。

表11 累積欠損金及び不良債務

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度対比	
				増減額	増減率(%)
累積欠損金	12,767,265,020	12,580,811,790	12,935,595,125	354,783,335	2.8
累積欠損金比率(%)	113.0	108.8	108.9	0.1	—
※全国(%)	29.1	25.3	—	—	—
不良債務	—	—	—	—	—
不良債務比率(%)	—	—	—	—	—
※全国(%)	0.3	0.2	—	—	—

- (注) 1 全国：各年度の都道府県立病院の平均（地方公営企業年鑑より）
2 不良債務＝（流動負債－建設改良費などの財源に充てるための企業債）－（流動資産－翌年度繰越財源）
3 不良債務比率＝不良債務÷（医業収益－受託工事収益）

4 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

当年度の資産合計は23,228,828,900円で、前年度に比べ1,285,864,032円（5.2パーセント）減少している。この主な要因は、減価償却などにより有形固定資産が809,622,593円減少したことによるものである。

なお、未収金の内訳は、医業団体未収金1,862,697,480円、医業個人未収金65,717,104円、医業外未収金498,847,953円などである。

未収金のうち、医業個人未収金の状況は、表13のとおりである。前年度に比べ、過年度分で516,146円、現年度分で1,851,234円それぞれ増加しており、全体では2,367,380円増加している。

また、不納欠損処理の状況は、表14のとおりである。令和4年度及び令和5年度は、より適切な処理方法を検討していたことから処理されていないが、令和6年度中には処理される予定となっている。

表12 資産の状況

(単位：円)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率（％）
固定資産	17,561,499,914	18,171,051,093	17,326,977,932	△844,073,161	△4.6
有形固定資産	16,862,986,541	17,382,557,547	16,572,934,954	△809,622,593	△4.7
無形固定資産	11,361,159	11,315,159	11,169,159	△146,000	△1.3
投資その他の資産	687,152,214	777,178,387	742,873,819	△34,304,568	△4.4
流動資産	6,052,273,525	6,343,641,839	5,901,850,968	△441,790,871	△7.0
現金預金	3,703,268,394	3,413,352,639	3,286,800,664	△126,551,975	△3.7
未 収 金	2,185,833,074	2,744,456,643	2,427,783,582	△316,673,061	△11.5
貯 蔵 品	163,172,057	185,832,557	187,266,722	1,434,165	0.8
資産合計	23,613,773,439	24,514,692,932	23,228,828,900	△1,285,864,032	△5.2

表13 医業個人未収金の推移

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較
過年度分	30,755,823	24,764,393	25,559,010	21,324,680	21,561,156	22,077,302	516,146
あき総合病院	14,231,193	11,796,873	14,461,170	12,568,920	12,915,006	12,971,740	56,734
幡多けんみん病院	16,524,630	12,967,520	11,097,840	8,755,760	8,646,150	9,105,562	459,412
現年度分	52,924,835	47,090,137	40,676,110	45,310,872	41,788,568	43,639,802	1,851,234
あき総合病院	25,663,745	27,334,217	19,699,460	25,595,592	23,158,423	19,833,457	△3,324,966
幡多けんみん病院	27,261,090	19,755,920	20,976,650	19,715,280	18,630,145	23,806,345	5,176,200
計	83,680,658	71,854,530	66,235,120	66,635,552	63,349,724	65,717,104	2,367,380

表14 不納欠損処理の推移

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較
件数	39	187	41	54	0	0	0
金額（円）	1,123,040	3,802,160	1,271,570	1,585,500	0	0	0

イ 負債

当年度の負債合計は25,759,500,037円で、前年度に比べ979,945,137円（3.7パーセント）減少している。この主な要因は、企業債の当年度借入額が当年度償還額を下回ったことによるものである。

表15 負債の状況

（単位：円）

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率（％）
固定負債	18,158,259,257	18,431,147,031	17,090,517,040	△1,340,629,991	△7.3
企業債	10,057,189,193	10,196,851,334	8,822,803,527	△1,374,047,807	△13.5
他会計借入金	4,847,783,000	4,847,783,000	4,847,783,000	0	0.0
退職給付引当金	3,253,287,064	3,386,512,697	3,419,930,513	33,417,816	1.0
流動負債	3,708,284,388	3,840,226,048	4,089,938,283	249,712,235	6.5
企業債	1,495,747,894	1,478,437,859	1,696,447,807	218,009,948	14.7
未払金	1,651,696,597	1,816,474,810	1,774,202,901	△42,271,909	△2.3
賞与引当金	475,183,221	469,273,502	540,843,764	71,570,262	15.3
その他流動負債	85,656,676	76,039,877	78,443,811	2,403,934	3.2
繰延収益	4,206,418,261	4,468,072,095	4,579,044,714	110,972,619	2.5
長期前受金	14,509,373,742	14,912,655,027	15,781,989,395	869,334,368	5.8
長期前受金収益化累計額	△10,302,955,481	△10,444,582,932	△11,202,944,681	△758,361,749	－
負債合計	26,072,961,906	26,739,445,174	25,759,500,037	△979,945,137	△3.7

ウ 資本

当年度の資本合計は表16のとおりマイナス2,530,671,137円で、前年度に比べ305,918,895円減少している。この主な要因は、当年度純損失を未処理欠損金として利益剰余金に計上したことによるものである。

以上の結果、負債が資産を2,530,671,137円上回る債務超過となっているが、負債である企業債のうち一般会計が負担すると見込まれる額は6,727,608,452円（令和5年度高知県病院事業会計決算書の注記Ⅲ）である。

表16 資本の状況

(単位：円)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率 (%)
資本金	9,073,996,095	9,073,996,095	9,073,996,095	0	0.0
剰余金	△11,533,184,562	△11,298,748,337	△11,604,667,232	△305,918,895	—
資本剰余金	1,234,080,458	1,282,063,453	1,330,927,893	48,864,440	3.8
利益剰余金	△12,767,265,020	△12,580,811,790	△12,935,595,125	△354,783,335	—
資本合計	△2,459,188,467	△2,224,752,242	△2,530,671,137	△305,918,895	—

(2) 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失354,783,335円に、現金預金の増減を伴わない項目である減価償却費などの増加と長期前受金戻入額などの減少を加減した結果、421,306,966円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入金による収入などと有形固定資産の取得による支出などを加減した結果、608,178,918円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入と建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出を加減した結果、マイナス1,156,037,859円となっている。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から126,551,975円（3.7パーセント）減少し、3,286,800,664円となっており、現金預金として翌年度へ繰り越し、普通預金などとして保管されている。

なお、出納取扱金融機関の残高証明書などの額と一致していることを確認した。

表17 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区分	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	421,306,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	608,178,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,156,037,859
資金増加額	△126,551,975
資金期首残高	3,413,352,639
資金期末残高	3,286,800,664

5 第7期経営健全化計画に対する実績

この計画では、重点取組項目として「地域医療構想を踏まえた県立病院の果たすべき役割の発揮」、「地域医療を支えるためのネットワークづくり」、「医療機能の向上による経営の健全化」、「医療人材の安定確保」、「新興・再興感染症への対策の充実・強化」を掲げて病院経営に取り組んだ。

また、経営目標として、「令和7年度までに病院事業全体で経常収支の黒字が達成できる経営を目指す」としていた。令和6年3月に新たに策定された令和6年度から令和9年度までの4年間を計画期間とする第8期経営健全化計画では、「令和8年度までに病院事業全体で経常収支の黒字が達成できる経営を目指す」としている。

なお、経営の指標となる純損益などの状況は、次のとおりである。

(1) 純損益

当年度の収益は表18のとおり、計画の14,682,590,823円を891,141,050円（6.1パーセント）上回る15,573,731,873円となり、費用は計画の14,875,444,683円を1,067,695,508円（7.2パーセント）上回る15,943,140,191円となった。その結果、純損益は、計画の192,853,860円の赤字に対し、実績は369,408,318円の赤字となり、計画を176,554,458円下回った。

(2) 医業収支

本業の経営成績である医業収益は、計画の11,345,866,324円に対し、実績は11,881,904,909円で、計画を536,038,585円上回った。一方で、医業費用は、計画の14,102,970,627円に対し、実績は15,028,441,009円で、計画を925,470,382円上回ったことから、医業収支の赤字は、計画の2,757,104,303円より389,431,797円多い3,146,536,100円となった。

医業収益の内訳では、入院収益は301,680,867円、外来収益は286,407,943円計画を上回り、その他医業収益は52,050,225円計画を下回った。また、医業費用の内訳を見ると、給与費は135,684,074円、材料費は460,670,867円、その他経費は329,115,441円、それぞれ計画を上回った。

(3) 経常収支

医業収支に医業外収益及び医業外費用を加減した経常収支は、計画の96,644,860円の赤字に対し、実績は263,806,481円の赤字となり、計画を167,161,621円下回った。

(4) 経営指標

延べ患者数は表19のとおり、計画に対し、入院で7,566人（4.6パーセント）、外来で286人（0.1パーセント）それぞれ下回った。

なお、患者1人1日当たり診療単価（一般）は、計画に対し、入院で5,636円（10.5パーセント）、外来で1,311円（9.5パーセント）それぞれ上回った。

(5) 令和3年度から令和5年度までの進捗状況

表18のとおり、収益は計画の43,105,465,605円を2,843,862,599円（6.6パーセント）上回る45,949,328,204円となり、費用は計画の44,035,190,008円を2,233,926,627円（5.1パーセント）上回る46,269,116,635円となった。

医業収支は計画の8,163,121,618円の赤字より615,373,325円多い8,778,494,943円の赤字となり、経常収支は計画の641,097,403円の赤字より630,853,799円少ない10,243,604円の赤字となった。

この結果、純損益は、計画の929,724,403円の赤字より609,935,972円少ない319,788,431円の赤字となり、計画より赤字を圧縮できた。

表18 第7期経営健全化計画との比較（本庁を除く。）

科目	5年度計画 a	5年度実績 b	計画比		3～5年度 計画計 c	3～5年度 実績計 d	計画比	
			b-a	b/a			d-c	d/c
収益（A）	円 14,682,590,823	円 15,573,731,873	円 891,141,050	% 106.1	円 43,105,465,605	円 45,949,328,204	円 2,843,862,599	% 106.6
医業収益（B）	11,345,866,324	11,881,904,909	536,038,585	104.7	33,510,184,147	34,748,968,394	1,238,784,247	103.7
入院収益	7,612,667,654	7,914,348,521	301,680,867	104.0	22,334,330,622	23,280,369,475	946,038,853	104.2
外来収益	3,094,282,005	3,380,689,948	286,407,943	109.3	9,270,112,344	9,744,884,459	474,772,115	105.1
その他医業収益	638,916,665	586,866,440	△52,050,225	91.9	1,905,741,181	1,723,714,460	△182,026,721	90.4
医業外収益（C）	3,336,722,499	3,673,800,852	337,078,353	110.1	9,595,275,458	11,067,714,487	1,472,439,029	115.3
負担金補助金	2,374,047,000	2,757,276,633	383,229,633	116.1	7,122,141,000	8,551,117,742	1,428,976,742	120.1
他会計負担金	2,353,047,000	1,786,586,000	△566,461,000	75.9	7,059,141,000	5,845,906,000	△1,213,235,000	82.8
他会計補助金	21,000,000	970,690,633	949,690,633	4,622.3	63,000,000	2,705,211,742	2,642,211,742	4,294.0
国庫補助金	38,852,600	38,559,320	△293,280	99.2	116,557,800	215,606,210	99,048,410	185.0
その他医業外収益	923,822,899	877,964,899	△45,858,000	95.0	2,356,576,658	2,300,990,535	△55,586,123	97.6
特別利益	2,000	18,026,112	18,024,112	901,305.6	6,000	132,645,323	132,639,323	2,210,755.4
費用（D）	14,875,444,683	15,943,140,191	1,067,695,508	107.2	44,035,190,008	46,269,116,635	2,233,926,627	105.1
医業費用（E）	14,102,970,627	15,028,441,009	925,470,382	106.6	41,673,305,765	43,527,463,337	1,854,157,572	104.4
給与費	7,970,017,363	8,105,701,437	135,684,074	101.7	23,607,808,862	23,986,104,939	378,296,077	101.6
うち退職給付費	332,186,521	329,822,842	△2,363,679	99.3	992,316,058	1,123,867,594	131,551,536	113.3
材料費	2,218,532,501	2,679,203,368	460,670,867	120.8	6,565,426,494	7,368,784,450	803,357,956	112.2
うち薬品費	1,250,452,737	1,637,435,810	386,983,073	130.9	3,707,625,389	4,470,432,889	762,807,500	120.6
うち診療材料費	955,355,830	1,024,627,557	69,271,727	107.3	2,819,629,303	2,858,282,399	38,653,096	101.4

	その他経費	3,914,420,763	4,243,536,204	329,115,441	108.4	11,500,070,409	12,172,573,948	672,503,539	105.8
	医業外費用（F）	676,263,056	791,071,233	114,808,177	117.0	2,073,251,243	2,299,463,148	226,211,905	110.9
	特別損失	96,211,000	123,627,949	27,416,949	128.5	288,633,000	442,190,150	153,557,150	153.2
	医業収支（B－E）	△2,757,104,303	△3,146,536,100	△389,431,797	—	△8,163,121,618	△8,778,494,943	△615,373,325	—
	経常収支（B＋C）－（E＋F）	△96,644,860	△263,806,481	△167,161,621	—	△641,097,403	△10,243,604	630,853,799	—
	純損益（G＝A－D）	△192,853,860	△369,408,318	△176,554,458	—	△929,724,403	△319,788,431	609,935,972	—
	減価償却費など（H）	512,193,423	473,122,856	△39,070,567	92.4	1,416,006,083	1,559,360,893	143,354,810	110.1
	収益的資金収支（G＋H）	319,339,563	103,714,538	△215,625,025	32.5	486,281,680	1,239,572,462	753,290,782	254.9

（注） 1 経営健全化計画の科目区分は、総務省へ提出する地方公営企業決算状況調査に合わせていることから、各科目の金額が決算書と一致しないものがある。

2 「減価償却費など（H）」とは、減価償却費、資産減耗費、長期前払消費税償却などの合計から長期前受金戻入額などを控除したものである。

表19 2病院合計の経営指標

区分		単位	5年度計画 a	5年度実績 b	計画比		3～5年度 計画計 c	3～5年度 実績計 d	計画比	
					b－a	b／a			d－c	d／c
入院	延べ患者数	人	163,089	155,523	△7,566	% 95.4	479,760	477,047	△2,713	% 99.4
	1日当たり患者数（一般）	人	366.5	344.9	△21.6	94.1	358.6	354.2	△4.4	98.8
	1日当たり患者数（精神）	人	79.1	80.0	0.9	101.1	79.1	81.0	1.9	102.4
	1人1日当たり診療単価（一般）	円	53,497	59,133	5,636	110.5	53,265	56,512	3,247	106.1
	1人1日当たり診療単価（精神）	円	15,084	15,348	264	101.8	15,084	15,097	13	100.1
	病床利用率（一般・稼働）	%	83.9	78.9	△4.9	94.1	82.1	81.1	△1.0	98.8
	病床利用率（精神・稼働）	%	87.9	88.9	1.0	101.2	87.9	90.0	2.2	102.5
外来	延べ患者数	人	228,807	228,521	△286	99.9	685,480	678,254	△7,226	98.9
	1日当たり患者数（一般）	人	901.4	901.5	0.1	100.0	901.4	893.7	△7.7	99.1
	1日当たり患者数（精神）	人	40.2	38.9	△1.3	96.8	40.2	38.0	△2.2	94.5
	1人1日当たり診療単価（一般）	円	13,832	15,143	1,311	109.5	13,832	14,694	862	106.2
	1人1日当たり診療単価（精神）	円	6,609	6,699	90	101.4	6,609	6,685	76	101.0

6 経営分析

貸借対照表及び損益計算書から算出した経営分析比率は、付表4のとおりである。この比率から判断した財務の健全性（資産及び資本の構成比率）、事業の活動性（資産及び資本の回転率）及び事業の収益性（損益に関する比率）は、それぞれ次のとおりである。

（１） 財務の健全性

流動比率は、前年度に比べ20.9ポイント低下し、144.3パーセントとなっているが、企業債に対する一般会計からの補助が得られることなどから、短期的な支払能力に問題はない。

固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ2.6ポイント上昇し90.5パーセントとなっているが、固定資産を短期資金で賄うことになる100パーセントは超えていない。

また、自己資本構成比率は、前年度に比べ0.4ポイント低下し8.8パーセントとなっており、財務の健全性は低い。

（２） 事業の活動性

経営資本回転率は、0.51回となっており、前年度に比べ大きな変化はみられない。

（３） 事業の収益性

医業収支比率は、医業収益の増加を医業費用の増加が上回ったため、1.2ポイント低下している。

医業収益対経常利益率は、マイナス2.2パーセント、経営資本対医業利益率はマイナス13.8パーセントと、いずれも前年度に比べ低下している。

付表 1 比較損益計算書

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	前年度対比		すう勢比率(3年度:100)		医業収益に対する比率		
						令和 4 年度	令和 5 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%
1 医 業 収 益	10,939,665,342	11,227,738,143	11,882,030,909	654,292,766	105.8	102.6	108.6	100.0	100.0	100.0
(1)入 院 収 益	7,524,480,084	7,841,540,870	7,914,348,521	72,807,651	100.9	104.2	105.2	68.8	69.8	66.6
(2)外 来 収 益	3,181,586,172	3,182,608,339	3,380,689,948	198,081,609	106.2	100.0	106.3	29.1	28.3	28.5
(3)その他医業収益	233,599,086	203,588,934	586,992,440	383,403,506	288.3	87.2	251.3	2.1	1.8	4.9
2 医 業 費 用	14,191,403,578	14,514,851,379	15,132,198,707	617,347,328	104.3	102.3	106.6	129.7	129.3	127.4
(1)給 与 費	7,975,653,773	8,077,707,840	8,188,643,419	110,935,579	101.4	101.3	102.7	72.9	71.9	68.9
(2)材 料 費	2,290,193,971	2,399,387,111	2,679,203,368	279,816,257	111.7	104.8	117.0	20.9	21.4	22.5
(うち薬品費)	(1,373,968,125)	(1,459,028,954)	(1,637,435,810)	(178,406,856)	(112.2)	(106.2)	(119.2)	(12.6)	(13.0)	(13.8)
(3)経 費	2,898,641,161	3,010,082,245	3,087,656,036	77,573,791	102.6	103.8	106.5	26.5	26.8	26.0
(4)減 価 償 却 費	959,691,770	915,788,307	1,099,695,197	183,906,890	120.1	95.4	114.6	8.8	8.2	9.3
(5)資 産 減 耗 費	30,802,633	64,882,716	18,145,062	△ 46,737,654	28.0	210.6	58.9	0.3	0.6	0.2
(6)研 究 研 修 費	36,420,270	47,003,160	58,855,625	11,852,465	125.2	129.1	161.6	0.3	0.4	0.5
(医 業 損 益)	△ 3,251,738,236	△ 3,287,113,236	△ 3,250,167,798	36,945,438	—	—	—	△ 29.7	△ 29.3	△ 27.4
3 医業外収益	4,023,211,534	4,274,350,057	3,778,205,675	△ 496,144,382	88.4	106.2	93.9	36.8	38.1	31.8
(1)受取利息配当金	45,727	39,873	48,567	8,694	121.8	87.2	106.2	0.0	0.0	0.0
(2)他会計負担金	2,723,165,000	2,043,421,000	1,786,586,000	△ 256,835,000	87.4	75.0	65.6	24.9	18.2	15.0
(3)他会計補助金	465,478,942	1,464,752,194	1,075,046,624	△ 389,705,570	73.4	314.7	231.0	4.3	13.0	9.0
(4)国庫補助金	138,823,600	38,223,290	38,559,320	336,030	100.9	27.5	27.8	1.3	0.3	0.3
(5)長期前受金戻入	628,655,539	683,090,748	827,943,213	144,852,465	121.2	108.7	131.7	5.7	6.1	7.0
(6)その他医業外収益	67,042,726	44,822,952	50,021,951	5,198,999	111.6	66.9	74.6	0.6	0.4	0.4
4 医業外費用	743,131,762	768,736,661	793,157,592	24,420,931	103.2	103.4	106.7	6.8	6.8	6.7
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	204,817,204	185,053,645	167,473,298	△ 17,580,347	90.5	90.4	81.8	1.9	1.6	1.4
(2)長期前払消費税償却	56,436,973	56,555,993	63,421,996	6,866,003	112.1	100.2	112.4	0.5	0.5	0.5
(3)雑損失	481,877,585	527,127,023	562,262,298	35,135,275	106.7	109.4	116.7	4.4	4.7	4.7
(経 常 損 益)	28,341,536	218,500,160	△ 265,119,715	△ 483,619,875	—	771.0	—	0.3	1.9	△ 2.2

5 特 別 利 益	72, 192, 674	42, 463, 316	33, 964, 329	△ 8, 498, 987	80. 0	58. 8	47. 0	0. 7	0. 4	0. 3
(1)固定資産売却益	0	1, 701, 902	0	△ 1, 701, 902	—	—	—	—	0. 0	—
(2)過年度損益修正益	62, 832, 674	40, 761, 414	18, 026, 218	△ 22, 735, 196	44. 2	64. 9	28. 7	0. 6	0. 4	0. 2
(3)その他特別利益	9, 360, 000	0	15, 938, 111	15, 938, 111	—	—	170. 3	0. 1	—	0. 1
6 特 別 損 失	247, 099, 025	74, 510, 246	123, 627, 949	49, 117, 703	165. 9	30. 2	50. 0	2. 3	0. 7	1. 0
(1)過年度損益修正損	237, 739, 025	74, 510, 246	123, 627, 949	49, 117, 703	165. 9	31. 3	52. 0	2. 2	0. 7	1. 0
(2)その他特別損失	9, 360, 000	0	0	0	—	—	—	0. 1	—	—
当年度純損益	△ 146, 564, 815	186, 453, 230	△ 354, 783, 335	△ 541, 236, 565	—	—	—	△ 1. 3	1. 7	△ 3. 0
(処分前)	12, 620, 990, 561	12, 767, 265, 020	12, 580, 811, 790	△ 186, 453, 230	98. 5	101. 2	99. 7	115. 4	113. 7	105. 9
前年度繰越欠損金 (処分額)	290, 356	0	0	0	—	—	—	0. 0	—	—
(処分後)	12, 620, 700, 205	12, 767, 265, 020	12, 580, 811, 790	△ 186, 453, 230	98. 5	101. 2	99. 7	115. 4	113. 7	105. 9
当年度未処理欠損金	12, 767, 265, 020	12, 580, 811, 790	12, 935, 595, 125	354, 783, 335	102. 8	98. 5	101. 3	116. 7	112. 1	108. 9

(注) 1 当年度未処理欠損金は、当年度純損益から前年度繰越欠損金の処分後額を差し引いて算出した。

2 他会計負担金及び他会計補助金は、令和4年度から、総務省へ提出した地方公営企業決算状況調査に合わせて整理している。

付表 2 比較貸借対照表

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	前年度対比		すう勢比率(3年度:100)		構成比		
						令和 4 年度	令和 5 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	17,561,499,914	18,171,051,093	17,326,977,932	△ 844,073,161	95.4	103.5	98.7	74.4	74.1	74.6
(1)有形固定資産	16,862,986,541	17,382,557,547	16,572,934,954	△ 809,622,593	95.3	103.1	98.3	71.4	70.9	71.3
ア 土 地	2,354,949,299	2,354,889,332	2,354,889,332	0	100.0	100.0	100.0	10.0	9.6	10.1
イ 建 物	12,339,931,962	11,898,783,300	11,419,582,717	△ 479,200,583	96.0	96.4	92.5	52.3	48.5	49.2
ウ 構 築 物	234,188,602	211,255,821	188,323,040	△ 22,932,781	89.1	90.2	80.4	1.0	0.9	0.8
エ 器 械 備 品	1,932,232,997	2,916,845,413	2,609,392,683	△ 307,452,730	89.5	151.0	135.0	8.2	11.9	11.2
オ 車 両	783,681	783,681	747,182	△ 36,499	95.3	100.0	95.3	0.0	0.0	0.0
カ 建 設 仮 勘 定	900,000	0	0	0	—	—	—	0.0	—	—
(2)無形固定資産	11,361,159	11,315,159	11,169,159	△ 146,000	98.7	99.6	98.3	0.0	0.0	0.0
ア 電 話 加 入 権	9,775,159	9,775,159	9,775,159	0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
イ その他無形固定資産	1,586,000	1,540,000	1,394,000	△ 146,000	90.5	97.1	87.9	0.0	0.0	0.0
(3)投資その他の資産	687,152,214	777,178,387	742,873,819	△ 34,304,568	95.6	113.1	108.1	2.9	3.2	3.2
ア 長期前払消費税	687,152,214	777,178,387	742,873,819	△ 34,304,568	95.6	113.1	108.1	2.9	3.2	3.2
2 流動資産	6,052,273,525	6,343,641,839	5,901,850,968	△ 441,790,871	93.0	104.8	97.5	25.6	25.9	25.4
(1)現 金 預 金	3,703,268,394	3,413,352,639	3,286,800,664	△ 126,551,975	96.3	92.2	88.8	15.7	13.9	14.1
(2)未 収 金	2,185,833,074	2,744,456,643	2,427,783,582	△ 316,673,061	88.5	125.6	111.1	9.3	11.2	10.5
(3)貯 蔵 品	163,172,057	185,832,557	187,266,722	1,434,165	100.8	113.9	114.8	0.7	0.8	0.8
(資 産 合 計)	23,613,773,439	24,514,692,932	23,228,828,900	△ 1,285,864,032	94.8	103.8	98.4	100.0	100.0	100.0
3 固定負債	18,158,259,257	18,431,147,031	17,090,517,040	△ 1,340,629,991	92.7	101.5	94.1	76.9	75.2	73.6
(1)企 業 債	10,057,189,193	10,196,851,334	8,822,803,527	△ 1,374,047,807	86.5	101.4	87.7	42.6	41.6	38.0
(2)他会計借入金	4,847,783,000	4,847,783,000	4,847,783,000	0	100.0	100.0	100.0	20.5	19.8	20.9
(3)引 当 金	3,253,287,064	3,386,512,697	3,419,930,513	33,417,816	101.0	104.1	105.1	13.8	13.8	14.7
ア 退職給付引当金	3,253,287,064	3,386,512,697	3,419,930,513	33,417,816	101.0	104.1	105.1	13.8	13.8	14.7

4 流動負債	3, 708, 284, 388	3, 840, 226, 048	4, 089, 938, 283	249, 712, 235	106. 5	103. 6	110. 3	15. 7	15. 7	17. 6
(1) 企 業 債	1, 495, 747, 894	1, 478, 437, 859	1, 696, 447, 807	218, 009, 948	114. 7	98. 8	113. 4	6. 3	6. 0	7. 3
(2) 未 払 金	1, 651, 696, 597	1, 816, 474, 810	1, 774, 202, 901	△ 42, 271, 909	97. 7	110. 0	107. 4	7. 0	7. 4	7. 6
(3) 引 当 金	475, 183, 221	469, 273, 502	540, 843, 764	71, 570, 262	115. 3	98. 8	113. 8	2. 0	1. 9	2. 3
ア 賞与引当金	475, 183, 221	469, 273, 502	540, 843, 764	71, 570, 262	115. 3	98. 8	113. 8	2. 0	1. 9	2. 3
(4) その他流動負債	85, 656, 676	76, 039, 877	78, 443, 811	2, 403, 934	103. 2	88. 8	91. 6	0. 4	0. 3	0. 3
5 繰延収益	4, 206, 418, 261	4, 468, 072, 095	4, 579, 044, 714	110, 972, 619	102. 5	106. 2	108. 9	17. 8	18. 2	19. 7
(1) 長期前受金	14, 509, 373, 742	14, 912, 655, 027	15, 781, 989, 395	869, 334, 368	105. 8	102. 8	108. 8	61. 4	60. 8	67. 9
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 10, 302, 955, 481	△ 10, 444, 582, 932	△ 11, 202, 944, 681	△ 758, 361, 749	—	—	—	△ 43. 6	△ 42. 6	△ 48. 2
(負 債 合 計)	26, 072, 961, 906	26, 739, 445, 174	25, 759, 500, 037	△ 979, 945, 137	96. 3	102. 6	98. 8	110. 4	109. 1	110. 9
6 資本金	9, 073, 996, 095	9, 073, 996, 095	9, 073, 996, 095	0	100. 0	100. 0	100. 0	38. 4	37. 0	39. 1
7 剰余金	△ 11, 533, 184, 562	△ 11, 298, 748, 337	△ 11, 604, 667, 232	△ 305, 918, 895	—	—	—	△ 48. 8	△ 46. 1	△ 50. 0
(1) 資本剰余金	1, 234, 080, 458	1, 282, 063, 453	1, 330, 927, 893	48, 864, 440	103. 8	103. 9	107. 8	5. 2	5. 2	5. 7
ア 他会計負担金	1, 192, 020, 458	1, 240, 003, 453	1, 288, 867, 893	48, 864, 440	103. 9	104. 0	108. 1	5. 0	5. 1	5. 5
イ 他会計補助金	42, 060, 000	42, 060, 000	42, 060, 000	0	100. 0	100. 0	100. 0	0. 2	0. 2	0. 2
(2) 利益剰余金	△ 12, 767, 265, 020	△ 12, 580, 811, 790	△ 12, 935, 595, 125	△ 354, 783, 335	—	—	—	△ 54. 1	△ 51. 3	△ 55. 7
ア 当年度未処理欠損金	△ 12, 767, 265, 020	△ 12, 580, 811, 790	△ 12, 935, 595, 125	△ 354, 783, 335	—	—	—	△ 54. 1	△ 51. 3	△ 55. 7
(資 本 合 計)	△ 2, 459, 188, 467	△ 2, 224, 752, 242	△ 2, 530, 671, 137	△ 305, 918, 895	—	—	—	△ 10. 4	△ 9. 1	△ 10. 9
(負債・資本合計)	23, 613, 773, 439	24, 514, 692, 932	23, 228, 828, 900	△ 1, 285, 864, 032	94. 8	103. 8	98. 4	100. 0	100. 0	100. 0

付表3 他会計（一般会計）からの負担金・補助金調

		経費負担・補助事業の内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	前年度対比		すう勢比率（３年度：１００）		
						令和４年度	令和５年度			
収	負担金	救急医療確保	千円 357,711	千円 332,444	千円 375,886	千円 43,442	% 113.1	% 92.9	% 105.1	
		保健衛生行政（看護師養成）	95,014	70,876	79,979	9,103	112.8	74.6	84.2	
		保健衛生行政（医療相談など）	4,920	4,704	5,743	1,039	122.1	95.6	116.7	
		へき地医療の確保	3,265	2,574	3,336	762	129.6	78.8	102.2	
		特殊医療	1,213,097	1,365,125	1,410,125	45,000	103.3	112.5	116.2	
		高度医療	170,340	170,289	209,310	39,021	122.9	100.0	122.9	
		建設改良	111,740	97,409	83,836	△ 13,573	86.1	87.2	75.0	
		小　　計	1,956,087	2,043,421	2,168,215	124,794	106.1	104.5	110.8	
	益	補助金	医師などの研究研修	40,253	24,943	31,465	6,522	126.1	62.0	78.2
			地共済追加費用	106,242	107,249	96,823	△ 10,426	90.3	100.9	91.1
院内保育所の運営			21,553	25,347	24,427	△ 920	96.4	117.6	113.3	
基礎年金			205,852	212,092	183,941	△ 28,151	86.7	103.0	89.4	
児童手当			54,940	54,196	50,678	△ 3,518	93.5	98.6	92.2	
医師確保対策			337,807	273,116	293,767	20,651	107.6	80.8	87.0	
改革プラン実施状況の点検・評価			431	0	0	0	—	—	—	
病院管理経費など			93,432	102,278	104,356	2,078	102.0	109.5	111.7	
健康政策部			372,047	665,531	289,589	△ 375,942	43.5	178.9	77.8	
小　　計	1,232,557	1,464,752	1,075,046	△ 389,706	73.4	118.8	87.2			
計		3,188,644	3,508,173	3,243,261	△ 264,912	92.4	110.0	101.7		
資 本 的	負担金	建設改良	784,651	847,562	828,382	△ 19,180	97.7	108.0	105.6	
		高度医療	70,428	127,778	155,574	27,796	121.8	181.4	220.9	
	補助金	健康政策部	4,633	10,289	0	△ 10,289	—	222.1	—	
		計	859,712	985,629	983,956	△ 1,673	99.8	114.6	114.5	
合　　計			4,048,356	4,493,802	4,227,217	△ 266,585	94.1	111.0	104.4	

（注） 各年度の負担金及び補助金は、総務省へ提出した地方公営企業決算状況調査に合わせて整理している。

付表 4 経営分析比率表

	単位	全国標準値	高知県			算式	説明
		(令和4年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
流動比率	%	174.4	163.2	165.2	144.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な支払能力の判定に用いられ、一般に200パーセント以上が望ましいとされる。
自己資本構成比率	%	26.5	7.4	9.2	8.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	企業体としての財務状況の安定性を測る指標で、比率が高ければ、健全性、安全性が高く経営の安定度の高いことを示す。
固定資産対長期資本比率	%	86.8	88.2	87.9	90.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。100パーセントを超えると固定資産が短期資金で賄われていることを意味し、長期的な安定性が低い。
経営資本回転率	回	0.53	0.49	0.50	0.51	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	経営資本の有効活用度を測る指標で、投下資本に対する収益力を示す。回転率が高いほど、資本の有効活用度が高い。
医業収支比率	%	82.4	80.0	80.0	78.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業活動本体の収益性を測る指標で、100パーセントを超えていれば、医業活動本体で利益が発生している。
医業収益対経常利益率	%	1.7	0.3	1.9	△ 2.2	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業活動本体の利益である医業収支に他会計からの補助金・負担金や金融費用を加減した経常利益段階での収益性を測る。
経営資本対医業利益率	%	△ 11.3	△ 12.2	△ 12.4	△ 13.8	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営資本の収益性を測る指標で、投下資本を効率的に活用して、医業利益に結び付けているかを示す。
経営資本	百万円	12,008	23,147	23,332	23,112	$\frac{(\text{期首資産} - \text{期首建設仮勘定} - \text{期首投資資産} - \text{期首繰延資産}) + (\text{期末資産} - \text{期末建設仮勘定} - \text{期末投資資産} - \text{期末繰延資産})}{2}$	総資本のうち医業活動本体に投下されている資本を指す。

(注) 1 経営資本回転率、医業収益対経常利益率及び経営資本対医業利益率の全国標準値は、令和4年度地方公営企業年鑑の損益計算書及び貸借対照表から算出した。

2 全国標準値と比較するため、収益及び費用は、決算書の数値を地方公営企業年鑑ベースに置き換えて比率を算出した。

付表5 比較損益計算書（あき総合病院）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度対比		すう勢比率（3年度：100）		医業収益に対する比率		
						令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%
1 医 業 収 益	4, 107, 744, 607	4, 330, 212, 450	4, 685, 250, 732	355, 038, 282	108. 2	105. 4	114. 1	100. 0	100. 0	100. 0
(1)入 院 収 益	2, 822, 271, 374	3, 042, 481, 577	3, 137, 393, 278	94, 911, 701	103. 1	107. 8	111. 2	68. 7	70. 3	67. 0
(2)外 来 収 益	1, 211, 837, 603	1, 221, 518, 822	1, 291, 617, 785	70, 098, 963	105. 7	100. 8	106. 6	29. 5	28. 2	27. 6
(3)その他医業収益	73, 635, 630	66, 212, 051	256, 239, 669	190, 027, 618	387. 0	89. 9	348. 0	1. 8	1. 5	5. 5
2 医 業 費 用	5, 854, 736, 382	5, 979, 563, 411	6, 217, 104, 149	237, 540, 738	104. 0	102. 1	106. 2	142. 5	138. 1	132. 7
(1)給 与 費	3, 452, 377, 817	3, 476, 488, 828	3, 596, 677, 482	120, 188, 654	103. 5	100. 7	104. 2	84. 0	80. 3	76. 8
(2)材 料 費	680, 869, 189	723, 512, 169	835, 488, 688	111, 976, 519	115. 5	106. 3	122. 7	16. 6	16. 7	17. 8
（うち薬品費）	(376, 561, 105)	(393, 969, 238)	(460, 030, 802)	(66, 061, 564)	(116. 8)	(104. 6)	(122. 2)	(9. 2)	(9. 1)	(9. 8)
(3)経 費	1, 277, 770, 022	1, 336, 609, 593	1, 354, 217, 264	17, 607, 671	101. 3	104. 6	106. 0	31. 1	30. 9	28. 9
(4)減 価 償 却 費	426, 210, 654	417, 285, 469	399, 848, 962	△ 17, 436, 507	95. 8	97. 9	93. 8	10. 4	9. 6	8. 5
(5)資 産 減 耗 費	4, 677, 210	6, 117, 434	7, 428, 079	1, 310, 645	121. 4	130. 8	158. 8	0. 1	0. 1	0. 2
(6)研 究 研 修 費	12, 831, 490	19, 549, 918	23, 443, 674	3, 893, 756	119. 9	152. 4	182. 7	0. 3	0. 5	0. 5
（医 業 損 益）	△ 1, 746, 991, 775	△ 1, 649, 350, 961	△ 1, 531, 853, 417	117, 497, 544	—	—	—	△ 42. 5	△ 38. 1	△ 32. 7
3 医業外収益	1, 968, 284, 861	2, 019, 555, 291	1, 749, 343, 978	△ 270, 211, 313	86. 6	102. 6	88. 9	47. 9	46. 6	37. 3
(1)受取利息配当金	1, 456	1, 513	1, 555	42	102. 8	103. 9	106. 8	0. 0	0. 0	0. 0
(2)他会計負担金	1, 445, 167, 000	1, 138, 740, 000	985, 636, 000	△ 153, 104, 000	86. 6	78. 8	68. 2	35. 2	26. 3	21. 0
(3)他会計補助金	178, 030, 000	528, 873, 662	424, 906, 522	△ 103, 967, 140	80. 3	297. 1	238. 7	4. 3	12. 2	9. 1
(4)国庫補助金	60, 594, 300	17, 401, 000	17, 995, 000	594, 000	103. 4	28. 7	29. 7	1. 5	0. 4	0. 4
(5)長期前受金戻入	257, 634, 671	314, 686, 069	300, 784, 945	△ 13, 901, 124	95. 6	122. 1	116. 7	6. 3	7. 3	6. 4
(6)その他医業外収益	26, 857, 434	19, 853, 047	20, 019, 956	166, 909	100. 8	73. 9	74. 5	0. 7	0. 5	0. 4
4 医業外費用	298, 184, 148	309, 797, 478	316, 077, 229	6, 279, 751	102. 0	103. 9	106. 0	7. 3	7. 2	6. 7
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	83, 219, 404	75, 435, 490	67, 604, 137	△ 7, 831, 353	89. 6	90. 6	81. 2	2. 0	1. 7	1. 4
(2)長期前払消費税償却	37, 104, 449	36, 478, 504	37, 691, 322	1, 212, 818	103. 3	98. 3	101. 6	0. 9	0. 8	0. 8
(3)雑損失	177, 860, 295	197, 883, 484	210, 781, 770	12, 898, 286	106. 5	111. 3	118. 5	4. 3	4. 6	4. 5
（経 常 損 益）	△ 76, 891, 062	60, 406, 852	△ 98, 586, 668	△ 158, 993, 520	—	—	—	△ 1. 9	1. 4	△ 2. 1

5 特 別 利 益	36,382,198	11,323,725	3,755,067	△ 7,568,658	33.2	31.1	10.3	0.9	0.3	0.1
(1)固定資産売却益	0	1,701,902	0	△ 1,701,902	—	—	—	—	0.0	—
(2)過年度損益修正益	27,022,198	9,621,823	3,755,067	△ 5,866,756	39.0	35.6	13.9	0.7	0.2	0.1
(3)その他特別利益	9,360,000	0	0	0	—	—	—	0.2	—	—
6 特 別 損 失	104,505,968	27,522,565	61,550,642	34,028,077	223.6	26.3	58.9	2.5	0.6	1.3
(1)過年度損益修正損	95,145,968	27,522,565	61,550,642	34,028,077	223.6	28.9	64.7	2.3	0.6	1.3
(2)その他特別損失	9,360,000	0	0	0	—	—	—	0.2	—	—
当年度純損益	△ 145,014,832	44,208,012	△ 156,382,243	△ 200,590,255	—	—	—	△ 3.5	1.0	△ 3.3
(処分前)	7,863,546,425	8,008,561,257	7,964,353,245	△ 44,208,012	99.4	101.8	101.3	191.4	184.9	170.0
前年度繰越欠損金 (処分額)	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
(処分後)	7,863,546,425	8,008,561,257	7,964,353,245	△ 44,208,012	99.4	101.8	101.3	191.4	184.9	170.0
当年度未処理欠損金	8,008,561,257	7,964,353,245	8,120,735,488	156,382,243	102.0	99.4	101.4	195.0	183.9	173.3

(注) 1 当年度未処理欠損金は、当年度純損益から前年度繰越欠損金の処分後額を差し引いて算出した。

2 他会計負担金及び他会計補助金は、令和4年度から、総務省へ提出した地方公営企業決算状況調査に合わせて整理している。

付表 6 経営分析比率表（あき総合病院）

	単位	全国標準値	高知県			算式
		(令和 4 年度)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
医業収支比率	%	74.7	72.9	75.1	75.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
医業収益対経常利益率	%	△ 3.2	△ 1.8	1.3	△ 2.1	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
給与費対医業収益比率	%	72.8	80.9	77.5	77.1	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
病床利用率（一般病床）	%	63.1	80.9	84.8	82.2	$\frac{\text{年延べ入院患者数}}{\text{年延べ許可病床数}} \times 100$
職員 1 人当たり医業収益	千円	11,347	10,032	10,362	10,624	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
入院患者 1 人 1 日当たり診療収入	円	51,279	34,909	35,980	38,234	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延べ入院患者数}}$
外来患者 1 人 1 日当たり診療収入	円	13,146	11,225	10,876	11,109	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延べ外来患者数}}$

(注) 1 全国標準値は、令和 4 年度の地方公営企業年鑑の同規模の都道府県立病院の平均などである。

2 全国標準値と比較するため、収益及び費用は、決算書の数値を地方公営企業年鑑ベースに置き換えて比率などを算出した。

付表 7 比較損益計算書（幡多けんみん病院）

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	前年度対比		すう勢比率（3 年度：100）		医業収益に対する比率		
						令和 4 年度	令和 5 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%
1 医 業 収 益	6, 831, 920, 735	6, 897, 525, 693	7, 196, 654, 177	299, 128, 484	104. 3	101. 0	105. 3	100. 0	100. 0	100. 0
(1)入 院 収 益	4, 702, 208, 710	4, 799, 059, 293	4, 776, 955, 243	△ 22, 104, 050	99. 5	102. 1	101. 6	68. 8	69. 6	66. 4
(2)外 来 収 益	1, 969, 748, 569	1, 961, 089, 517	2, 089, 072, 163	127, 982, 646	106. 5	99. 6	106. 1	28. 8	28. 4	29. 0
(3)その他医業収益	159, 963, 456	137, 376, 883	330, 626, 771	193, 249, 888	240. 7	85. 9	206. 7	2. 3	2. 0	4. 6
2 医 業 費 用	8, 234, 477, 444	8, 430, 245, 091	8, 811, 336, 860	381, 091, 769	104. 5	102. 4	107. 0	120. 5	122. 2	122. 4
(1)給 与 費	4, 437, 609, 023	4, 513, 927, 834	4, 509, 023, 955	△ 4, 903, 879	99. 9	101. 7	101. 6	65. 0	65. 4	62. 7
(2)材 料 費 （うち薬品費）	1, 609, 324, 782 (997, 407, 020)	1, 675, 874, 942 (1, 065, 059, 716)	1, 843, 714, 680 (1, 177, 405, 008)	167, 839, 738 (112, 345, 292)	110. 0 (110. 5)	104. 1 (106. 8)	114. 6 (118. 0)	23. 6 (14. 6)	24. 3 (15. 4)	25. 6 (16. 4)
(3)経 費	1, 605, 553, 492	1, 657, 051, 020	1, 713, 822, 951	56, 771, 931	103. 4	103. 2	106. 7	23. 5	24. 0	23. 8
(4)減 価 償 却 費	533, 481, 116	498, 502, 838	699, 846, 235	201, 343, 397	140. 4	93. 4	131. 2	7. 8	7. 2	9. 7
(5)資 産 減 耗 費	26, 047, 116	58, 765, 282	10, 716, 983	△ 48, 048, 299	18. 2	225. 6	41. 1	0. 4	0. 9	0. 1
(6)研 究 研 修 費	22, 461, 915	26, 123, 175	34, 212, 056	8, 088, 881	131. 0	116. 3	152. 3	0. 3	0. 4	0. 5
（医 業 損 益）	△ 1, 402, 556, 709	△ 1, 532, 719, 398	△ 1, 614, 682, 683	△ 81, 963, 285	—	—	—	△ 20. 5	△ 22. 2	△ 22. 4
3 医業外収益	1, 953, 776, 615	2, 151, 956, 868	1, 924, 456, 874	△ 227, 499, 994	89. 4	110. 1	98. 5	28. 6	31. 2	26. 7
(1)受取利息配当金	3, 390	3, 545	3, 584	39	101. 1	104. 6	105. 7	0. 0	0. 0	0. 0
(2)他会計負担金	1, 270, 511, 000	904, 562, 000	800, 950, 000	△ 103, 612, 000	88. 5	71. 2	63. 0	18. 6	13. 1	11. 1
(3)他会計補助金	194, 017, 130	833, 600, 317	545, 784, 111	△ 287, 816, 206	65. 5	429. 7	281. 3	2. 8	12. 1	7. 6
(4)国庫補助金	78, 229, 300	20, 822, 290	20, 564, 320	△ 257, 970	98. 8	26. 6	26. 3	1. 1	0. 3	0. 3
(5)長期前受金戻入	371, 020, 868	368, 404, 679	527, 158, 268	158, 753, 589	143. 1	99. 3	142. 1	5. 4	5. 3	7. 3
(6)その他医業外収益	39, 994, 927	24, 564, 037	29, 996, 591	5, 432, 554	122. 1	61. 4	75. 0	0. 6	0. 4	0. 4
4 医業外費用	443, 285, 388	457, 124, 901	474, 994, 004	17, 869, 103	103. 9	103. 1	107. 2	6. 5	6. 6	6. 6
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	121, 597, 800	109, 618, 155	99, 869, 161	△ 9, 748, 994	91. 1	90. 1	82. 1	1. 8	1. 6	1. 4
(2)長期前払消費税償却	19, 331, 559	20, 076, 524	25, 729, 709	5, 653, 185	128. 2	103. 9	133. 1	0. 3	0. 3	0. 4
(3)雑損失	302, 356, 029	327, 430, 222	349, 395, 134	21, 964, 912	106. 7	108. 3	115. 6	4. 4	4. 7	4. 9
（経 常 損 益）	107, 934, 518	162, 112, 569	△ 165, 219, 813	△ 327, 332, 382	—	150. 2	—	1. 6	2. 4	△ 2. 3

5 特 別 利 益	35,810,476	31,102,812	14,271,045	△ 16,831,767	45.9	86.9	39.9	0.5	0.5	0.2
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
(2) 過年度損益修正益	35,810,476	31,102,812	14,271,045	△ 16,831,767	45.9	86.9	39.9	0.5	0.5	0.2
(3) その他特別利益	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
6 特 別 損 失	139,546,817	46,986,851	62,077,307	15,090,456	132.1	33.7	44.5	2.0	0.7	0.9
(1) 過年度損益修正損	139,546,817	46,986,851	62,077,307	15,090,456	132.1	33.7	44.5	2.0	0.7	0.9
(2) その他特別損失	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
当年度純損益	4,198,177	146,228,530	△ 213,026,075	△ 359,254,605	—	3,483.1	—	0.1	2.1	△ 3.0
(処分前)	4,355,332,670	4,350,844,137	4,204,615,607	△ 146,228,530	96.6	99.9	96.5	63.7	63.1	58.4
前年度繰越欠損金 (処分額)	290,356	0	0	0	—	—	—	0.0	—	—
(処分後)	4,355,042,314	4,350,844,137	4,204,615,607	△ 146,228,530	96.6	99.9	96.5	63.7	63.1	58.4
当年度未処理欠損金	4,350,844,137	4,204,615,607	4,417,641,682	213,026,075	105.1	96.6	101.5	63.7	61.0	61.4

(注) 1 当年度未処理欠損金は、当年度純損益から前年度繰越欠損金の処分後額を差し引いて算出した。

2 他会計負担金及び他会計補助金は、令和4年度から、総務省へ提出した地方公営企業決算状況調査に合わせて整理している。

付表 8 経営分析比率表（幡多けんみん病院）

	単位	全国標準値	高知県			算式
		(令和 4 年度)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
医業収支比率	%	85.0	85.0	83.5	81.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
医業収益対経常利益率	%	4.6	1.5	2.3	△ 2.3	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
給与費対医業収益比率	%	59.5	63.4	64.1	62.8	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
病床利用率（一般病床）	%	67.9	74.9	72.1	68.9	$\frac{\text{年延べ入院患者数}}{\text{年延べ許可病床数}} \times 100$
職員 1 人当たり医業収益	千円	12,923	13,293	13,216	13,109	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
入院患者 1 人 1 日当たり診療収入	円	59,103	59,084	62,707	65,024	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延べ入院患者数}}$
外来患者 1 人 1 日当たり診療収入	円	16,188	16,800	17,477	18,611	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延べ外来患者数}}$

(注) 1 全国標準値は、令和 4 年度の地方公営企業年鑑の同規模の都道府県立病院の平均などである。

2 全国標準値と比較するため、収益及び費用は、決算書の数値を地方公営企業年鑑ベースに置き換えて比率などを算出した。

令和5年度
高知県公営企業会計決算審査意見書
令和6年9月発行
発行 高知県監査委員
高知市丸ノ内2丁目4番1号
電話(088)823 - 9502

